

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	信金中央金庫
【英訳名】	Shinkin Central Bank
【代表者の役職氏名】	理事長 田 邊 光 雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03(5202)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 高 橋 裕 司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03(5202)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 高 橋 裕 司
【縦覧に供する場所】	信金中央金庫 大阪支店 (大阪市中央区農人橋一丁目4番34号) 信金中央金庫 名古屋支店 (名古屋市東区葵一丁目26番3号) 信金中央金庫 神戸支店 (神戸市中央区八幡通三丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	395,226	408,860	307,837	307,894	302,116
連結経常利益	百万円	37,898	43,223	52,616	85,059	60,175
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	29,805	32,862	37,612	62,696	42,781
連結包括利益	百万円	63,791	171,545	48,004	173,512	18,303
連結純資産額	百万円	1,092,354	1,249,229	1,276,826	1,433,756	1,632,969
連結総資産額	百万円	30,248,492	30,410,702	31,184,564	33,516,073	35,092,905
1口当たり純資産額	円	229,768.12	263,016.93	268,795.17	301,997.98	301,512.71
1口当たり当期純利益金額	円	5,879.26	6,528.60	7,537.36	12,865.13	7,115.71
潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	3.5	4.0	4.0	4.2	4.6
連結自己資本利益率	%	2.81	2.82	2.99	4.65	2.80
連結優先出資価格収益率	倍	26.43	25.08	25.04	18.59	31.38
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,255,766	264,099	53,330	2,875,582	1,162,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,120,316	1,402,083	1,525,654	341,264	1,260,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,520	430	145,809	16,670	80,908
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	250,171	1,387,726	3,112,521	5,630,169	8,134,353
従業員数	人	1,538	1,569	1,582	1,598	1,587

(注) 1. 本中金及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1口当たり純資産額」、「1口当たり当期純利益金額」及び「潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額」(以下、「1口当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

また、これら1口当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1口当たり情報」に記載しております。

なお、「潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額」については、潜在出資がないため記載しておりません。

- 3．自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4．連結優先出資価格収益率は、連結決算日における優先出資価格(当該優先出資価格がない場合には、連結決算日前直近の日における優先出資価格)を1口当たり当期純利益金額で除して算出しております。
- 5．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 本中金の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
経常収益	百万円	370,209	383,891	280,637	278,236	269,637
経常利益	百万円	35,575	41,163	48,651	81,198	55,971
当期純利益	百万円	29,007	32,024	35,396	60,817	40,875
出資金	百万円	490,998	490,998	490,998	490,998	690,998
出資総口数		4,708,222	4,708,222	4,708,222	4,708,222	6,708,222
一般普通出資		4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
特定普通出資		-	-	-	-	2,000,000
A種優先出資		708,222	708,222	708,222	708,222	708,222
純資産額	百万円	1,073,389	1,228,197	1,255,122	1,407,951	1,613,161
総資産額	百万円	30,049,035	30,184,837	30,939,429	33,269,249	34,887,645
預金残高	百万円	21,608,601	22,010,396	23,684,023	25,565,283	27,236,693
債券残高	百万円	3,965,870	3,548,380	3,168,110	3,007,780	3,055,520
貸出金残高	百万円	5,374,685	5,460,155	5,975,832	5,885,739	6,763,822
有価証券残高	百万円	20,624,250	19,681,236	18,450,501	19,132,160	17,839,405
1口当たり純資産額	円	227,530.75	260,411.06	266,129.67	298,589.76	299,375.13
1口当たり配当額						
一般普通出資	円	2,500.00	3,000.00	3,000.00	3,500.00	3,000.00
特定普通出資		-	-	-	-	1,500.00
A種優先出資		6,500.00	6,500.00	6,500.00	7,000.00	6,500.00
1口当たり当期純利益金額	円	5,709.76	6,350.60	7,066.76	12,466.12	6,782.15
潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	3.5	4.0	4.0	4.2	4.6
自己資本利益率	%	2.76	2.78	2.85	4.56	2.70
優先出資価格収益率	倍	27.21	25.79	26.71	19.18	32.92
配当性向	%	50.34	51.84	46.90	31.17	44.31
従業員数	人	1,085	1,109	1,118	1,136	1,126

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。
3. 第65期(平成27年3月)の1口当たり配当額における一般普通出資のうち500円及びA種優先出資のうち500円は特別配当であります。
4. 「1口当たり純資産額」、「1口当たり当期純利益金額」及び「潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
- なお、「潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額」については、潜在出資がないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 優先出資価格収益率は、貸借対照表日における優先出資価格(当該優先出資価格がない場合には、貸借対照表日前直近の日における優先出資価格)を1口当たり当期純利益金額で除して算出しております。
7. 配当性向は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金および優先出資配当金の合計金額を当期純利益で除して算出しております。

2【沿革】

昭和25年 5 月	全国信用協同組合連合会設立
昭和26年11月	全国信用金庫連合会へ組織変更
昭和35年 8 月	全国信用不動産株式会社設立
昭和60年 2 月	株式会社しんきん情報システムセンター設立
平成 2 年10月	全信連インターナショナル株式会社設立 (現 信金インターナショナル株式会社)
平成 2 年12月	全信連ビジネスサービス株式会社設立 (現 信金中金ビジネス株式会社) 全信連投資顧問株式会社設立 (現 しんきんアセットマネジメント投信株式会社)
平成 6 年 2 月	株式会社しんきん信託銀行設立
平成 8 年 9 月	しんきん証券株式会社設立
平成11年 3 月	全国信用不動産株式会社の株式譲渡により非子会社化
平成12年10月	信金中央金庫に名称変更
平成12年12月	優先出資を東京証券取引所に上場
平成13年 6 月	信金キャピタル株式会社設立
平成14年11月	信金ギャランティ株式会社設立
平成21年 9 月	全国信用不動産株式会社の株式買取により連結子会社化 (同社の100%子会社である信金パートナーズ株式会社を連結子会社化)
平成21年11月	信金中金ビジネス株式会社が全国信用不動産株式会社を吸収合併
平成23年10月	信金中金ビジネス株式会社が信金パートナーズ株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

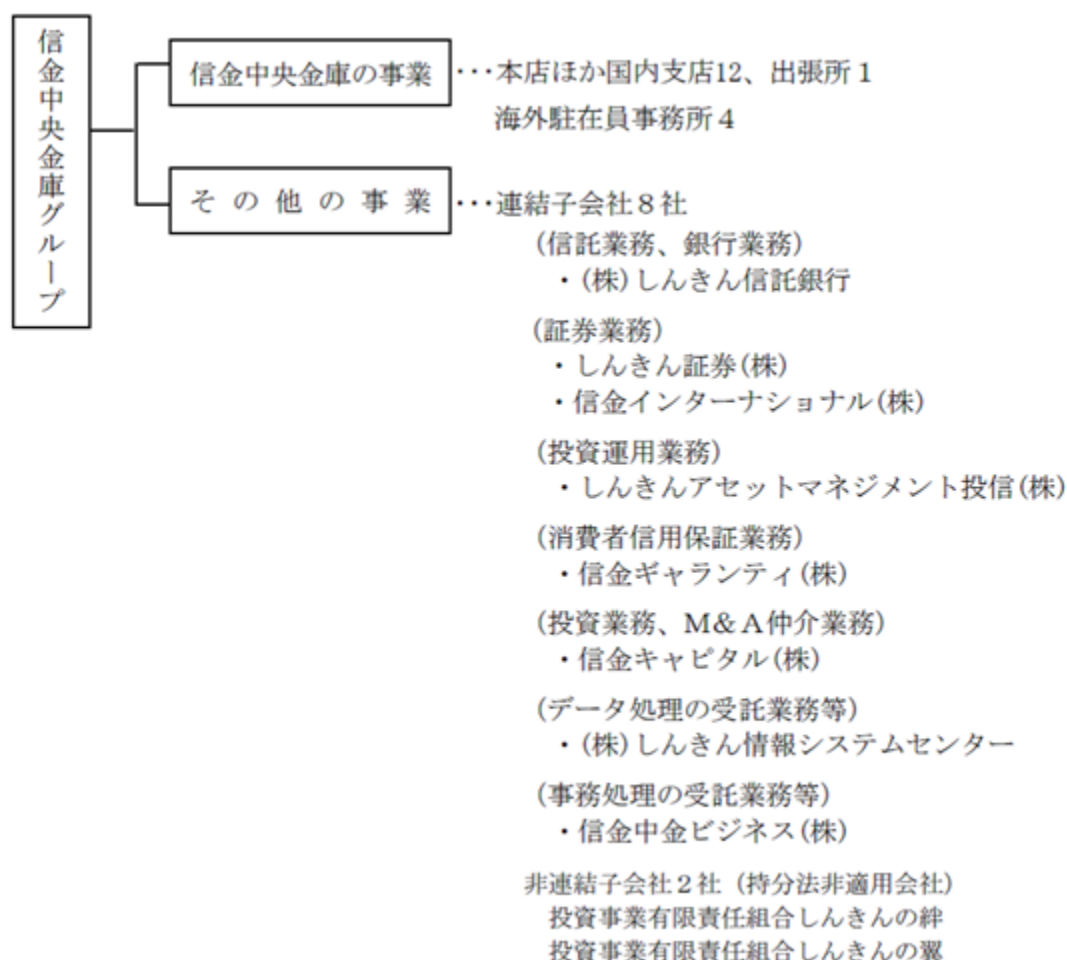
信金中央金庫グループは、信金中央金庫および連結子会社8社で構成され、信金中央金庫の事業を中心に、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

[信金中央金庫の事業]

信金中央金庫は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務等の金融業務を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

[信金中央金庫グループの事業系統図]

（平成28年3月31日現在）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	本中金との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社しんきん情報 システムセンター	東京都 中央区	4,500	データ処理の 受託業務等	50.7	13 (13)		預金取引関係 業務委託関係	本中金より 建物の一部 を賃借	
信金インターナショナル株式会社	英国 ロンドン市	30 百万英ポンド	証券業務	100.0	1 (1)		預金取引関係 証券取引関係		
信金中金ビジネス株式会社	東京都 中央区	70	事務処理の 受託業務等	100.0	2 (1)		預金取引関係 業務委託関係	本中金より 建物の一部 を賃借	
しんきんアセットマネ ジメント投信株式会社	東京都 中央区	200	投資運用 業務	100.0	1 (1)		預金取引関係 投信取引関係	本中金より 建物の一部 を賃借	
株式会社しんきん信託 銀行	東京都 中央区	10,000	信託業務 銀行業務	100.0	1 (1)		預金取引関係 信託取引関係	本中金より 建物の一部 を賃借	
しんきん証券株式会社	東京都 中央区	20,000	証券業務	100.0			預金取引関係 証券取引関係	本中金より 建物の一部 を賃借	
信金キャピタル株式会社	東京都 中央区	490	投資業務 M & A 仲介 業務	100.0	2 (2)		預金取引関係 当社組成投資 事業組合への 出資関係	本中金より 建物の一部 を賃借	
信金ギャランティ株式 会社	東京都 中央区	1,000	消費者信用 保証業務	100.0 (0.8)	1 (1)		預金取引関係	本中金より 建物の一部 を賃借	

- (注) １．上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
- ２．上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、しんきんアセットマネジメント投信株式会社であります。
- ３．「議決権の所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
- ４．「本中金との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、本中金の役員(内書き)であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成28年3月31日現在

	信金中央金庫の事業	その他の事業	合計
従業員数(人)	1,126	461	1,587

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員を含んでおります。

(2) 本中金の従業員数

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,126	38.3	14.5	8,035

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く。）を含み、連結子会社への出向者60人を含んでおりません。
2. 本中金の従業員はすべて信金中央金庫の事業セグメントに属しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員を含んでおりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 本中金に従業員組合はありません。労使間においては、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度における業績等の概要は、次のとおりであります。

（金融経済環境）

当連結会計年度におけるわが国経済は、3本の矢から成る「アベノミクス」の推進により、大企業を中心とした業績の改善やインバウンドの増加等による消費の拡大など、デフレ脱却に向け回復基調で推移しました。しかしながら、米国では、昨年末、9年半ぶりに利上げが実施されたほか、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格の大幅な下落、さらには、地政学リスクも加わり、先行きの不透明感は払拭できない状況が続きました。

一方、金融市場環境は、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受け、3月には、長期金利が史上最低のマイナス0.135%にまで低下しました。また、日経平均株価は、15年ぶりに20,000円を超える局面もありましたが、年明け以降は軟調な展開となり、年度末には16,000円台と5年ぶりに前年度末を下回る水準となりました。

（経営方針）

・経営の基本方針

本中金は、次のような経営理念と運営方針に基づき事業運営を行っております。

(1) 経営理念

信用金庫の中央金融機関として、信用金庫業界の発展につとめ、もってわが国経済社会の繁栄に貢献する。

(2) 運営方針

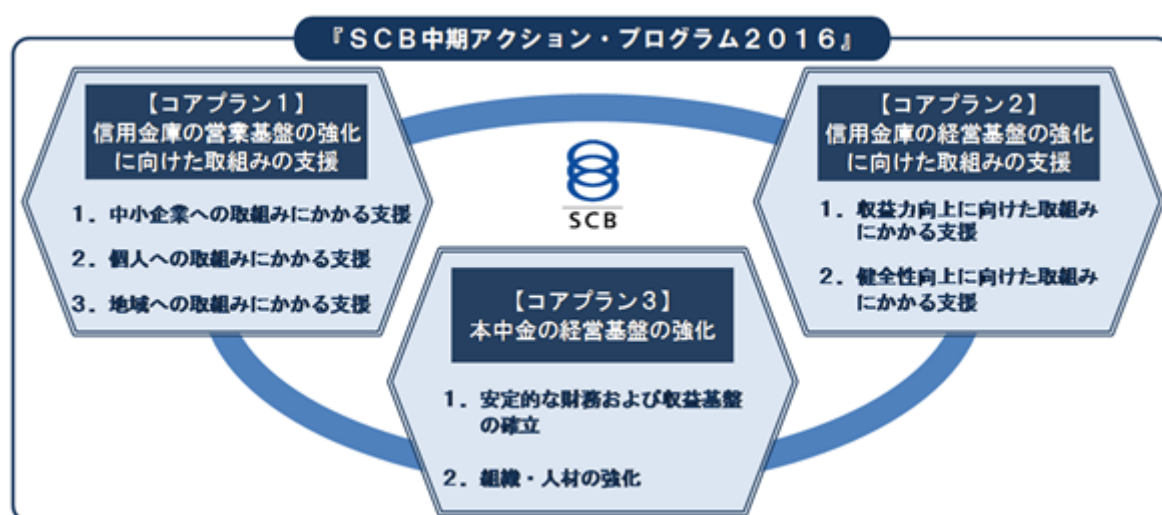
- イ．信用金庫の経営基盤の強化、業務機能の補完、信用力の維持・向上につとめる。
- ロ．信用金庫からの安定的な資金調達につとめるとともに、資金調達手段の多様化をはかる。
- ハ．市場運用力の強化、金融サービスの拡充をはかる。
- ニ．金融環境の変化に柔軟に対応するとともに、新規業務にも積極的に取り組む。
- ホ．地域の一員として、信用金庫とともに地域の発展と活性化に貢献する。
- ヘ．健全経営の理念のもと、経営の効率化、自己資本の充実、リスク管理の強化につとめる。
- ト．プロフェッショナルな人材の養成と魅力ある職場づくりをはかる。
- チ．社会一般に高く評価される金融機関を目指す。

・中長期的な経営戦略

本中金は、平成28年度から平成30年度までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2016」（以下「新中計」という。）を策定しました。

新中計では、当該計画期間を「次なる10年に向けて、業界が総合力を発揮するための基盤を強化する期間」と位置づけ、前中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2013」に掲げた3つのコアプランと2つのサポートプランを改めて整理・集約したうえで、行動計画として、3つのコアプランを掲げております。

なお、東日本大震災の発生から丸5年が経過しましたが、被災地では、依然として約16万人の方が非難生活を余儀なくされており、業界の「絆」を結集した継続的な支援が必要であることから、各年度の事業計画の中で「東日本大震災からの復興に向けた支援」を重要課題として位置づけ、真の復興に向けた各種支援に取り組んでまいります。また、平成28年4月に発生した熊本地震については、東日本大震災と同様に重要課題として位置づけ、復旧・復興に向けた各種支援に取り組んでまいります。



『SCB中期アクション・プログラム2016』

〔コアプラン〕

1．信用金庫の営業基盤の強化に向けた取組みの支援

本中金は、信用金庫の営業基盤の強化に向けて、「中小企業」、「個人」および「地域」という3つの主要施策に対する信用金庫の取組みを、引き続き支援してまいります。

2．信用金庫の経営基盤の強化に向けた取組みの支援

本中金は、信用金庫の経営基盤の強化に向けて、「収益力向上」および「健全性確保」という重要課題に対する信用金庫の取組みを、引き続き支援してまいります。

3．本中金の経営基盤の強化

本中金は、コアプラン1および2を適時・適切に実行するため、「財務および収益力の安定性向上」に引き続き取り組むとともに、中長期的な時間軸で組織・人材を強化してまいります。

『東日本大震災からの復興に向けた支援』

- 1．被災地域の信用金庫のニーズ・要望に応じた業務支援の実施
- 2．特定震災特例経営強化計画の履行を確保するための経営支援と特定震災特例経営強化指導計画に基づく経営指導およびモニタリングの実施
- 3．信用金庫取引先等の被災状況を踏まえた適時・的確な支援の検討・実施

『熊本地震に伴う復旧・復興に向けた支援』

(業績)

当連結会計年度は、市場環境の変化に応じて機動的なリバランスを実施するなど、安定度の高いポートフォリオを維持するための取組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績を上げることができました。

・損益の状況

経常収益は、前年度比57億円、1.8%減収の3,021億円となりました。これは、量的・質的金融緩和の継続に加え、マイナス金利導入に伴う市場金利の一段の低下を受けて、有価証券利息配当金や貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したこと等によるものであります。一方、経常費用は、同191億円、8.5%増加の2,419億円となりました。これは、ヘッジ付債券の売却に伴う金融派生商品費用の増加により、その他業務費用が増加したこと等によるものであります。

これらの結果、経常利益は、同248億円、29.2%減益の601億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同199億円、31.7%減益の427億円となりましたが、業績予想に対する比率は101.8%となりました。

また、報告セグメントである信金中央金庫の事業における経常収益は、前年度比85億円減少し2,696億円となりました。一方、経常費用は、同166億円増加し2,136億円となりました。

これらの結果、経常利益は同252億円減益の559億円、当期純利益は同199億円減益の408億円となりました。

・資産、負債等の状況

資産の部は、現金及び預け金が、当座預け金の増加を主因に、前年度末比2兆2,515億円増加し9兆1,134億円となりました。また、貸出金は、国・政府関係機関向け貸出の増加を主因に、同8,780億円増加し6兆7,638億円となりました。一方、有価証券は、国債の減少を主因に、同1兆2,928億円減少し17兆8,086億円となりました。

これらの結果、資産の部合計は、同1兆5,768億円増加し35兆929億円となりました。

負債の部は、預金が、定期性預金の増加を主因に、前年度末比1兆6,643億円増加し27兆2,138億円となりました。また、債券は、同522億円増加し3兆529億円となりました。

これらの結果、負債の部合計は、同1兆3,776億円増加し33兆4,599億円となりました。

純資産の部合計については、平成27年9月末に実施した特定普通出資による増資等により、前年度末比1,992億円増加し1兆6,329億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比0.19ポイント低下の0.54%となり、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しております。

(キャッシュ・フローの状況)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1兆7,130億円減少し、1兆1,625億円の収入となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1兆6,020億円増加し、1兆2,607億円の収入となりました。

3．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比975億円増加し、809億円の収入となりました。

4．現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年度末比2兆5,041億円増加し、8兆1,343億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度において、国内では、資金運用収支が前連結会計年度比113億40百万円減少し779億16百万円、役務取引等収支が同16億60百万円増加し277億29百万円、特定取引収支が同61億8百万円減少し122億10百万円、その他業務収支が同35億97百万円減少し96億87百万円となりました。

海外では、資金運用収支が前連結会計年度比22百万円減少し1億74百万円、役務取引等収支が同93百万円減少し17百万円、特定取引収支が同62百万円増加し3億56百万円、その他業務収支が同13百万円増加し31百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前連結会計年度比114億28百万円減少し779億64百万円、役務取引等収支が同15億55百万円増加し263億13百万円、特定取引収支が同60億49百万円減少し125億55百万円、その他業務収支が同35億87百万円減少し101億37百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	89,256	196	60	89,392
	当連結会計年度	77,916	174	127	77,964
うち資金運用収益	前連結会計年度	219,647	196	80	219,763
	当連結会計年度	204,846	174	148	204,873
うち資金調達費用	前連結会計年度	130,391	0	20	130,371
	当連結会計年度	126,930	0	21	126,908
役務取引等収支	前連結会計年度	26,069	110	1,421	24,758
	当連結会計年度	27,729	17	1,433	26,313
うち役務取引等収益	前連結会計年度	40,558	140	3,576	37,122
	当連結会計年度	44,439	53	3,930	40,562
うち役務取引等費用	前連結会計年度	14,489	29	2,155	12,363
	当連結会計年度	16,710	35	2,496	14,249
特定取引収支	前連結会計年度	18,318	294	8	18,604
	当連結会計年度	12,210	356	10	12,555
うち特定取引収益	前連結会計年度	18,653	294	111	18,836
	当連結会計年度	12,290	356	90	12,555
うち特定取引費用	前連結会計年度	334	-	103	231
	当連結会計年度	80	-	80	-
その他業務収支	前連結会計年度	6,090	18	478	6,550
	当連結会計年度	9,687	31	481	10,137
うちその他業務収益	前連結会計年度	23,280	58	796	22,542
	当連結会計年度	38,320	45	806	37,559
うちその他業務費用	前連結会計年度	29,370	40	317	29,092
	当連結会計年度	48,007	14	324	47,696

(注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度470百万円、当連結会計年度422百万円)を、控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度における資金運用勘定平均残高（相殺消去前）は、国内で前連結会計年度比 1 兆 5,367億57百万円増加し34兆1,892億 1 百万円、海外で同 1 億29百万円増加し78億91百万円となりました。また、資金調達勘定平均残高（相殺消去前）は、国内で同 1 兆3,695億39百万円増加し32兆9,961億39百万円となりました。

利回りについては、合計の資金運用勘定の利回りは、貸出金および有価証券の利回りが低下したことを主因に、前連結会計年度比0.07ポイント低下し0.60%となりました。また、合計の資金調達勘定の利回りは、預金および債券の利回りが低下したことを主因に、同0.03ポイント低下し0.38%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	32,652,444	219,647	0.67
	当連結会計年度	34,189,201	204,846	0.59
うち貸出金	前連結会計年度	6,132,707	27,652	0.45
	当連結会計年度	6,482,081	23,783	0.36
うち預け金	前連結会計年度	6,867,991	7,463	0.10
	当連結会計年度	9,231,819	9,514	0.10
うち買入手形及び コールローン	前連結会計年度	563,097	1,107	0.19
	当連結会計年度	438,972	1,064	0.24
うち買現先勘定	前連結会計年度	55,270	58	0.10
	当連結会計年度	24,306	20	0.08
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	212,048	279	0.13
	当連結会計年度	67,430	75	0.11
うち有価証券	前連結会計年度	18,557,188	181,664	0.97
	当連結会計年度	17,736,865	169,527	0.95
資金調達勘定	前連結会計年度	31,626,600	130,391	0.41
	当連結会計年度	32,996,139	126,930	0.38
うち預金	前連結会計年度	26,064,984	48,543	0.18
	当連結会計年度	27,347,291	44,594	0.16
うち譲渡性預金	前連結会計年度	25,025	2	0.00
	当連結会計年度	18,533	1	0.00
うち債券	前連結会計年度	3,073,172	13,938	0.45
	当連結会計年度	3,034,389	10,579	0.34
うち借入金	前連結会計年度	989,188	11,224	1.13
	当連結会計年度	969,970	10,933	1.12
うち売渡手形及び コールマネー	前連結会計年度	436,340	731	0.16
	当連結会計年度	341,392	690	0.20
うち売現先勘定	前連結会計年度	50,987	97	0.19
	当連結会計年度	56,925	239	0.42
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	1,135,964	2,237	0.19
	当連結会計年度	1,371,226	4,478	0.32

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度151,803百万円、当連結会計年度150,958百万円)及び利息(前連結会計年度470百万円、当連結会計年度422百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	7,762	196	2.52
	当連結会計年度	7,891	174	2.21
うち貸出金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	2,633	20	0.79
	当連結会計年度	2,725	21	0.79
うち買入手形及び コールローン	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	5,129	175	3.41
	当連結会計年度	5,165	153	2.96
資金調達勘定	前連結会計年度	-	0	-
	当連結会計年度	-	0	-
うち預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	-	0	-
	当連結会計年度	-	0	-
うち売渡手形及び コールマネー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

(注) 1. 海外連結子会社の平均残高は、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	32,660,207	69,389	32,590,818	219,844	80	219,763	0.67
	当連結会計年度	34,197,092	74,166	34,122,925	205,021	148	204,873	0.60
うち貸出金	前連結会計年度	6,132,707	-	6,132,707	27,652	-	27,652	0.45
	当連結会計年度	6,482,081	-	6,482,081	23,783	-	23,783	0.36
うち預け金	前連結会計年度	6,870,624	14,274	6,856,350	7,484	3	7,481	0.10
	当連結会計年度	9,234,545	19,051	9,215,493	9,536	3	9,532	0.10
うち買入手形及び コールローン	前連結会計年度	563,097	-	563,097	1,107	0	1,107	0.19
	当連結会計年度	438,972	0	438,972	1,064	0	1,064	0.24
うち買現先勘定	前連結会計年度	55,270	-	55,270	58	-	58	0.10
	当連結会計年度	24,306	-	24,306	20	-	20	0.08
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	212,048	-	212,048	279	-	279	0.13
	当連結会計年度	67,430	-	67,430	75	-	75	0.11
うち有価証券	前連結会計年度	18,562,318	55,114	18,507,203	181,839	77	181,761	0.98
	当連結会計年度	17,742,030	55,114	17,686,916	169,680	144	169,535	0.95
資金調達勘定	前連結会計年度	31,626,600	15,915	31,610,685	130,391	20	130,371	0.41
	当連結会計年度	32,996,139	21,288	32,974,850	126,930	21	126,908	0.38
うち預金	前連結会計年度	26,064,984	13,915	26,051,069	48,543	3	48,540	0.18
	当連結会計年度	27,347,291	18,788	27,328,503	44,594	3	44,590	0.16
うち譲渡性預金	前連結会計年度	25,025	-	25,025	2	-	2	0.00
	当連結会計年度	18,533	-	18,533	1	-	1	0.00
うち債券	前連結会計年度	3,073,172	2,000	3,071,172	13,938	17	13,921	0.45
	当連結会計年度	3,034,389	2,000	3,032,389	10,579	17	10,561	0.34
うち借入金	前連結会計年度	989,188	-	989,188	11,224	-	11,224	1.13
	当連結会計年度	969,970	-	969,970	10,933	-	10,933	1.12
うち売渡手形及び コールマネー	前連結会計年度	436,340	-	436,340	731	0	731	0.16
	当連結会計年度	341,392	0	341,391	690	0	690	0.20
うち売現先勘定	前連結会計年度	50,987	-	50,987	97	-	97	0.19
	当連結会計年度	56,925	-	56,925	239	-	239	0.42
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	1,135,964	-	1,135,964	2,237	-	2,237	0.19
	当連結会計年度	1,371,226	-	1,371,226	4,478	-	4,478	0.32

(注) 1. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度151,803百万円、当連結会計年度150,958百万円)及び利息(前連結会計年度470百万円、当連結会計年度422百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度における役務取引等収益は、前連結会計年度比34億40百万円増加し405億62百万円、役務取引等費用は、同18億86百万円増加し142億49百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	40,558	140	3,576	37,122
	当連結会計年度	44,439	53	3,930	40,562
うち預金・債券・貸出業務	前連結会計年度	431	-	0	431
	当連結会計年度	376	-	0	376
うち為替業務	前連結会計年度	575	-	1	573
	当連結会計年度	434	-	1	433
うち証券関連業務	前連結会計年度	10,126	140	2,463	7,803
	当連結会計年度	11,413	53	2,813	8,653
うち代理業務	前連結会計年度	2,262	-	2	2,259
	当連結会計年度	2,265	-	2	2,263
うち保証業務	前連結会計年度	7,339	-	0	7,339
	当連結会計年度	8,793	-	0	8,793
うち受託業務	前連結会計年度	19,124	-	1,108	18,016
	当連結会計年度	20,560	-	1,111	19,448
役務取引等費用	前連結会計年度	14,489	29	2,155	12,363
	当連結会計年度	16,710	35	2,496	14,249
うち為替業務	前連結会計年度	236	-	-	236
	当連結会計年度	245	-	-	245
うち代理貸付業務	前連結会計年度	856	-	-	856
	当連結会計年度	756	-	-	756

- (注) １．「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
 ２．「海外」とは、海外連結子会社であります。
 ３．「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度における特定取引収益は、前連結会計年度比62億81百万円減少し125億55百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	18,653	294	111	18,836
	当連結会計年度	12,290	356	90	12,555
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	467	294	111	651
	当連結会計年度	236	356	90	501
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	129	-	-	129
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	17,996	-	-	17,996
	当連結会計年度	11,785	-	-	11,785
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	188	-	-	188
	当連結会計年度	138	-	-	138
特定取引費用	前連結会計年度	334	-	103	231
	当連結会計年度	80	-	80	-
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	103	-	103	-
	当連結会計年度	80	-	80	-
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	231	-	-	231
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

当連結会計年度における特定取引資産は、前連結会計年度末比562億87百万円増加し2,741億53百万円、特定取引負債は、同168億53百万円減少し1,294億61百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	222,967	-	5,100	217,866
	当連結会計年度	274,753	-	600	274,153
うち商品有価証券	前連結会計年度	62,817	-	5,100	57,717
	当連結会計年度	33,828	-	600	33,228
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	6	-	-	6
	当連結会計年度	11	-	-	11
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	1	-	-	1
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	55,153	-	0	55,153
	当連結会計年度	62,882	-	-	62,882
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	104,989	-	-	104,989
	当連結会計年度	178,028	-	-	178,028
特定取引負債	前連結会計年度	146,315	-	0	146,314
	当連結会計年度	129,461	-	-	129,461
うち売付商品債券	前連結会計年度	47,054	-	-	47,054
	当連結会計年度	18,438	-	-	18,438
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	99,261	-	0	99,260
	当連結会計年度	111,022	-	-	111,022
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-

- (注) １．「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
 ２．「海外」とは、海外連結子会社であります。
 ３．「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	25,565,283	-	15,742	25,549,540
	当連結会計年度	27,236,693	-	22,796	27,213,896
うち流動性預金	前連結会計年度	1,747,039	-	10,498	1,736,541
	当連結会計年度	1,741,893	-	12,850	1,729,042
うち定期性預金	前連結会計年度	23,354,729	-	5,239	23,349,490
	当連結会計年度	25,138,691	-	9,939	25,128,751
うちその他	前連結会計年度	463,514	-	5	463,509
	当連結会計年度	356,108	-	6	356,102
譲渡性預金	前連結会計年度	5,810	-	-	5,810
	当連結会計年度	130	-	-	130
総合計	前連結会計年度	25,571,093	-	15,742	25,555,350
	当連結会計年度	27,236,823	-	22,796	27,214,026

- (注) １．「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
 ２．「海外」とは、海外連結子会社であります。
 ３．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
 ４．定期性預金＝定期預金＋積立定期預金
 ５．「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

(6) 国内・海外別債券残高の状況

債券の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利付信中金債	前連結会計年度	3,007,780	-	7,100	3,000,680
	当連結会計年度	3,055,520	-	2,600	3,052,920

- (注) １．「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
 ２．「海外」とは、海外連結子会社であります。
 ３．「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

(7) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

a 直接貸出

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,619,967	100.00	6,508,326	100.00
製造業	175,559	3.12	208,748	3.21
農業, 林業	-	-	-	-
漁業	6,000	0.11	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	700	0.01	700	0.01
建設業	15,236	0.27	26,783	0.41
電気・ガス・熱供給・水道業	105,169	1.87	104,316	1.60
情報通信業	75,748	1.35	74,956	1.15
運輸業, 郵便業	211,900	3.77	219,551	3.37
卸売業, 小売業	299,652	5.33	267,675	4.11
金融業, 保険業	721,315	12.84	806,731	12.40
不動産業, 物品賃貸業	767,664	13.66	799,243	12.28
地方公共団体	336,270	5.98	319,482	4.91
その他	2,904,749	51.69	3,680,136	56.55
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	5,619,967	-	6,508,326	-

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

b 代理貸付

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内	265,774	100.00	255,498	100.00
製造業	21,533	8.10	22,282	8.72
農業, 林業	556	0.21	519	0.20
漁業	162	0.06	290	0.11
鉱業, 採石業, 砂利採取業	78	0.03	226	0.09
建設業	9,594	3.61	9,688	3.79
電気・ガス・熱供給・水道業	383	0.14	560	0.22
情報通信業	765	0.29	388	0.15
運輸業, 郵便業	5,709	2.15	4,731	1.85
卸売業, 小売業	21,247	8.00	20,605	8.07
金融業, 保険業	170	0.06	143	0.06
不動産業, 物品賃貸業	157,775	59.37	152,959	59.87
地方公共団体	-	-	-	-
その他	47,796	17.98	43,103	16.87
合計	265,774	-	255,498	-

- (注) 「国内」とは、本中金のみであります。

c 合計

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,885,741	100.00	6,763,824	100.00
製造業	197,093	3.35	231,030	3.42
農業, 林業	556	0.01	519	0.01
漁業	6,162	0.11	290	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	778	0.01	926	0.01
建設業	24,830	0.42	36,472	0.54
電気・ガス・熱供給・水道業	105,553	1.79	104,876	1.55
情報通信業	76,513	1.30	75,344	1.11
運輸業, 郵便業	217,609	3.70	224,283	3.32
卸売業, 小売業	320,900	5.45	288,280	4.26
金融業, 保険業	721,486	12.26	806,875	11.93
不動産業, 物品賃貸業	925,440	15.72	952,202	14.08
地方公共団体	336,270	5.71	319,482	4.72
その他	2,952,546	50.17	3,723,240	55.05
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	5,885,741	-	6,763,824	-

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、前連結会計年度末(平成27年3月31日)及び当連結会計年度末(平成28年3月31日)とも、該当はありません。

(8) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	11,238,729	-	-	11,238,729
	当連結会計年度	9,855,041	-	-	9,855,041
地方債	前連結会計年度	175,837	-	-	175,837
	当連結会計年度	358,089	-	-	358,089
短期社債	前連結会計年度	14,997	-	-	14,997
	当連結会計年度	-	-	-	-
社債	前連結会計年度	2,816,263	-	2,000	2,814,263
	当連結会計年度	2,944,390	-	2,000	2,942,390
株式	前連結会計年度	120,306	-	46,173	74,133
	当連結会計年度	111,946	-	46,173	65,773
その他の証券	前連結会計年度	4,785,126	5,334	6,941	4,783,519
	当連結会計年度	4,588,581	5,666	6,941	4,587,305
合計	前連結会計年度	19,151,261	5,334	55,114	19,101,480
	当連結会計年度	17,858,049	5,666	55,114	17,808,601

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。
4. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、本中金は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
(1)連結自己資本比率 (2)/(3)	36.40	41.10
(2)連結における自己資本の額	16,569	18,248
(3)リスク・アセットの額	45,512	44,394
(4)連結総所要自己資本額	1,820	1,775

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
(1)単体自己資本比率 (2)/(3)	36.46	42.38
(2)単体における自己資本の額	16,283	18,008
(3)リスク・アセットの額	44,661	42,485
(4)単体総所要自己資本額	1,786	1,699

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、本中金の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	2
危険債権	107	53
要管理債権	314	309
正常債権	59,643	68,327

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、信金中央金庫の事業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

平成28年度のが国経済は、中国経済が落ち着きを取り戻し、世界経済が徐々に回復に向かう中、輸出や個人消費の持ち直しにより、緩やかながらも景気が上向いていくものと見込まれます。

一方、信用金庫の営業基盤である地域経済は、人口減少などの構造的な問題に加え、地域間格差の拡大や首都圏・地方中核都市への人口集中などの問題にも直面し、依然として厳しい状況が続いています。

さらに、日本銀行のマイナス金利の導入に伴い、市場金利の一段の低下が見込まれるとともに、金融機関同士の競争激化も想定され、本中金および信用金庫の収益環境は、厳しさを増していくことが懸念されます。

加えて、地方銀行の再編・経営統合、郵便貯金の預入限度額の段階的な引き上げ、そして、フィンテックの進展など、信用金庫を取り巻く経営環境が大きくかつ急速に変化している中、信用金庫には、地域金融機関として「地方創生」への積極的な関与と中長期的に持続可能なビジネスモデルの構築が求められています。

このため、本中金としては、信用金庫が地域における存在感を高め、かつ、地域の持続的な発展に貢献できるよう、全信協をはじめとする業界関係機関および外部専門機関などとの連携を強化し、業界が総合力を発揮するための営業・経営基盤を強化する施策に、信用金庫とともに取り組んでいくことが肝要であります。

このような状況を踏まえ、本中金では、これからの3か年は、本中金および信用金庫にとって、ターニングポイントとなる重要な3か年になるとの考えのもと、新中計を策定しました。

ついては、新中計の初年度となる平成28年度を「次なる10年に向けて、強固な営業・経営基盤作りへ、新たな一步を踏み出す1年」と位置づけ、「東日本大震災からの復興に向けた支援」および「熊本地震に伴う復旧・復興に向けた支援」に取り組むとともに、本計画の3つのコアプランに掲げた各種施策に役職員一丸となって取り組んでまいります。

あわせて、本中金は、法令等遵守（コンプライアンス）の徹底、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化、社会貢献の実践等につとめ、社会一般から高く評価される金融機関となることを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

本中金および本中金グループの事業その他に関するリスクにつきまして、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、参考になると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

本中金グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に万遺漏なきを期してまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本報告書の提出日現在において判断したものであります。

・本中金に特徴的なリスク

1．信用金庫との関係

本中金（単体ベース、以下1項において同じ）は、信用金庫の相互扶助を目的として、信用金庫法（昭和26年法律第238号）に基づき、信用金庫が会員となって出資をすることにより設立された協同組織金融機関であります。本中金の会員である信用金庫は、一定地域内の中小企業や個人を会員（信用金庫の会員になるには、個人事業者にあつては常時使用する従業員が300人以下、法人にあつては常時使用する従業員が300人以下または資本金9億円以下であることという制限があります。）とする協同組織形態（組合員（会員）の相互扶助を基本理念とする非営利法人）の金融機関であります。本中金は、信用金庫を基盤としており、信用金庫の経営成績や財務状態の変動は、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

2．特有の法的規制

本中金は、信用金庫法に定める信用金庫連合会という特別の法人であり、株式会社形態をとる銀行に比較し、法制面で異なる点があります。このような法制上の位置づけから、本中金グループの業務は一定の制約を受けております。今後の業務展開の中で、これらの制約によって本中金グループが競争優位を得られない可能性があり、その結果、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。なお、法制面で銀行と異なる主な点は次のとおりであります。

(1) 信用金庫法の認可事項

本中金は、次のいずれかに該当するときは、内閣総理大臣（金融庁長官に権限を委任）の認可を受ける必要があります。

定款を変更しようとするとき。

業務の種類または方法を変更しようとするとき。

(2) 業務の範囲

本中金の業務は、主に会員である信用金庫に対して行うものであり、会員以外の者からの預金の受入れや会員以外の者に対する資金の貸付けなどの業務については、その取扱いに先立ち内閣総理大臣の認可を受けております。また、債務の保証、手形の引受、有価証券の貸付けなど一部の業務については、会員のほか内閣府令で定める者に対してのみ取扱いが認められているなど一定の制限があります。

3. 業界のセーフティネットの運営に関するリスク

本中金は、信用金庫業界の信用秩序維持のために、信用金庫経営力強化制度と信用金庫相互援助資金制度を運営しております。

信用金庫経営力強化制度は、信用金庫業界の経営力の一層の強化をはかるため、経営分析、経営相談および資本増強制度により構成されており、信用金庫業界のセーフティネットの主要な柱であります。本中金は、この経営力強化制度に基づいて、信用金庫の経営分析を行い、必要に応じて経営相談を実施するほか、一定の限度内で個別信用金庫に対して資本を供与しております。供与先信用金庫の経営状況の変化等によっては、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

また、信用金庫相互援助資金制度は、資本増強制度による資本供与に加えて、財政的支援が必要と判断される場合において、信用金庫業界として該当信用金庫に援助を行う制度であります。当該制度を適用して支援を行う必要が生じた場合には、本中金も信用金庫業界の一員として応分の負担を求められる可能性があります。その結果、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

4. 有価証券に関するリスク

(1) 金利リスク

本中金グループは、国内外の債券を保有しております。債券全体のデュレーションは約2.62年（平成28年3月末現在、単体ベース）と短いものの、内外の市場金利上昇に伴う価格の下落により評価損が発生した場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(2) 信用リスク

本中金グループは、有価証券投資に関し国債や地方債などを中心としておりますが、社債等の保有による一定の信用リスクを抱えております。これが顕在化した場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(3) 為替リスク

本中金グループは、外国証券を保有しております。これらは主に外貨を調達して外貨で運用するいわゆる外 - 外運用により行っておりますが、外貨建資産と外貨調達にかかる為替リスクが相殺されない場合または為替ヘッジを行っていない場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(4) 価格変動リスク

本中金グループは、株式、投資信託などの市場性のある有価証券を保有しております。これらの有価証券は価格変動リスクがあるため、内外経済や証券市場の需給関係の悪化、個別企業の業況悪化等に伴い、保有有価証券の価格の下落により評価損が発生した場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(5) 市場流動性リスク

本中金グループは、市場で取引される様々な有価証券を保有しておりますが、市場の混乱等により、保有有価証券の市場流動性が著しく低下し、価格の下落により評価損が発生した場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

5. 貸出金に関するリスク

(1) 不良債権の状況

本中金グループの不良債権比率(信用金庫法に基づくリスク管理債権額の対貸出金残高比率)は、0.54%(平成28年3月末現在、連結ベース)と低い水準となっているものの、事業会社向け貸付、非居住者向け貸付、代理貸付(信用金庫に委託してその取引先である地域の中小企業や個人事業主等に対して行う融資)を保有しており、一定の貸倒リスクを抱えております。内外経済の動向、不動産および株式等の市況の変動、個別の融資先の業況悪化等によっては、本中金グループの不良債権および与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(2) 特定セクターへの集中

本中金グループは、貸出金に関し国・政府関係機関、地方公共団体および公益法人等に対するものが多くを占めております。本邦政府・政府関係機関の財政状況や信用力等の悪化、ネガティブな報道、格付会社による格下げなどがあった場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

6. 資金調達に関するリスク

本中金グループは、主として預金と金融債により資金を調達しておりますが、預金の大部分は信用金庫の余剰資金が預け入れられたものであります。信用金庫の資金繰りや経済金融環境の変化等によっては、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

さらに、本中金は、内外の格付会社4社から格付けを取得しておりますが、その格付けが引き下げられた場合には、資金調達における取引条件が悪化する、あるいは取引が制約される可能性があります。

・金融機関共通のリスク

1. オペレーショナルリスク

本中金グループが多様な業務を遂行していくにあたっては、オペレーショナルリスクが存在しております。役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行われること等により損失が発生する事務リスクや、品質不良、人為的ミスおよび災害等の要因により発生するコンピュータシステムの障害、外部からの不正アクセス等コンピュータが不正に使用されること等により損失が発生するシステムリスクなどを抱えております。これらの発生により、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

2. コンプライアンス

本中金グループでは、法令その他諸規則等が遵守されるようコンプライアンス体制および内部管理体制の強化につとめておりますが、役職員等が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、または予防策が効果を発揮せず役職員等による不正行為が行われた場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

3. 自己資本比率規制

本中金グループは、連結自己資本比率を、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)により、国内基準(現時点においては4%)以上に維持する必要があります。

本中金グループの自己資本比率はこれらの基準を大きく上回っておりますが、将来、これらの基準を下回った場合、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な制約を受ける可能性があります。その結果、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

なお、本中金グループの自己資本比率に影響を与える主な要因は以下のとおりであります。

- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 不良債権処理や債務者の信用力悪化等による信用コストの増加

4．各種の規制および法制度等の変更

本中金グループが国内外において業務を行うにあたって適用されている法律、規則、政策、実務慣行、会計制度および税制等が変更された場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

5．風評リスク

内外のメディアにより、本中金グループ、信用金庫業界全体や特定の信用金庫に関する否定的な報道が行われた場合には、それが正確であるか否かにかかわらず、または本中金グループに直接関係しない内容であっても、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

6．競争

金融業への参入規制緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和や公的金融機関の民営化に伴い、金融業における競争は激化する傾向にあります。また、本中金グループは新たな収益機会を得るために、業務範囲を拡大することがあり、その結果、新しいリスクに晒される可能性があります。その結果、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

7．繰延税金資産の取崩し

将来の課税所得見積額および無税化スケジュール等の変更により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難となり、繰延税金資産の額を減額する必要が生じた場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

8．個人情報の漏洩

個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)に基づき、本中金グループは個人情報取扱事業者として個人情報保護にかかる義務等の遵守を求められており、個人情報保護宣言を策定するなど情報管理態勢を整備・運営しております。万が一、外部者による不正なアクセス、役職員の人為的ミスまたは事故などにより、顧客情報が漏洩し、その情報が悪用された場合、顧客に対する損害賠償の費用が発生する可能性があります。また、かかる事件が報道され、顧客または市場からの信頼失墜等により、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

昭和33年12月に代理貸付制度を創設し、全ての信用金庫と貸付業務委託契約を締結しており、その主な内容は次のとおりであります。

- (1) 本中金は、信用金庫の会員または会員となることのできる者に対する資金の貸付、貸付債権の管理、回収ならびにこれらに付随する業務を信用金庫に委任する。
- (2) 本中金は、信用金庫の取扱いにかかる貸付金について所定の委託手数料を支払う。
- (3) 信用金庫が受託業務を処理するに要する費用は、信用金庫が負担する。
- (4) 信用金庫は、債権保全に必要な費用を信用金庫の責任において支出する。
- (5) 信用金庫は、その取扱いにかかる貸付元利金について期日までに返済がなかったときは、債務者にかわって、遅滞なく本中金に弁済する。

6【研究開発活動】

該当ありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

また、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

当連結会計年度は、市場環境の変化に応じて機動的なりバランスを実施するなど、安定度の高いポートフォリオを維持するための取組みを継続してまいりました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の経営成績は、経常利益が前年度比248億円、29.2%減益の601億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同199億円、31.7%減益の427億円となりましたが、業績予想に対する比率は101.8%となりました。

また、以下のとおり、引き続き高い自己資本比率や低い不良債権比率などに示される健全性および低い経費率などに裏打ちされた効率性を維持しております。

- ・ 連結自己資本比率は、国内基準で41.10%となりました。
- ・ 連結ベースでの不良債権比率は、前年度末比0.19ポイント低下の0.54%となり、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しております。
- ・ 経費率（単体ベース）は、前年度比横ばいの0.08%となり、引き続き極めて低い水準を維持しております。

平成28年度は、日本銀行によるマイナス金利政策の導入に伴う金融環境の変化に対応するため、グローバルな分散投資を一層強化し、収益源の多様化をはかってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(信金中央金庫の事業)

当連結会計年度における主要な設備投資等につきましては、厚木センター・神戸センター・京橋別館の大規模改修工事等に投資し、これらの投資額は19億円であります。

なお、当連結会計年度における主要な設備の売却はありません。

(その他の事業)

当連結会計年度における主要な設備投資等はありません。

なお、当連結会計年度における主要な設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(信金中央金庫の事業)

平成28年3月31日現在

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
本中金		本店	東京都中央区	店舗	1,961	14,489	5,024	167	-	19,681	711
		京橋別館	東京都中央区	店舗	1,526	8,920	1,304	76	-	10,301	101
		北海道支店	札幌市中央区	店舗	928	1,067	952	7	-	2,027	18
		東北支店	仙台市青葉区	店舗	1,540	2,065	157	8	-	2,230	20
		北陸支店	石川県金沢市	店舗	1,433	417	133	13	-	564	15
		静岡支店	静岡市葵区	店舗	-	-	0	10	-	10	15
		名古屋支店	名古屋市東区	店舗	925	515	63	6	-	585	23
		大阪支店	大阪市中央区	店舗	873	1,059	930	27	-	2,016	49
		神戸支店	神戸市中央区	店舗	661	589	167	7	-	764	15
		岡山支店	岡山市北区	店舗	504	192	36	6	-	235	13
		中国支店	広島市中区	店舗	734	898	44	6	-	948	13
		四国支店	香川県高松市	店舗	-	-	39	5	-	44	12
		福岡支店	福岡市博多区	店舗	-	-	39	10	-	49	16
		南九州支店	熊本市中央区	店舗	-	-	35	10	-	46	14
		ニューヨーク駐在員事務所	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	駐在員事務所	-	-	-	6	-	6	4
		香港駐在員事務所	中華人民共和国 香港特別行政区	駐在員事務所	-	-	7	1	-	9	3
		上海駐在員事務所	中華人民共和国 上海市	駐在員事務所	-	-	0	1	-	1	2
		バンコク駐在員事務所	タイ王国 バンコク都	駐在員事務所	-	-	3	1	-	4	4
		社宅	東京都中野区他	社宅	37,137	7,104	1,573	27	-	8,706	-
		厚木センター	神奈川県厚木市	事務センター	29,179	3,347	6,276	1,040	-	10,663	50
		神戸センター	神戸市北区	事務センター	24,116	2,645	4,623	624	-	7,894	-
		分室	沖縄県那覇市 他22カ所	営業拠点	-	-	-	0	-	0	28
		その他の施設	東京都新宿区他	厚生施設等	8,330	1,911	254	70	-	2,237	-

(その他の事業)

平成28年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
国内 連結 子会社	株式会社 しんきん 情報シス テムセン ター	本社	東京都中央区	事務所	-	-	117	49	1	168	105
		厚木センター	神奈川県厚木市	事務 センター	-	-	63	83	2,022	2,169	104
		神戸センター	神戸市北区	事務 センター	-	-	57	35	1,606	1,699	5
	信金中金 ビジネス 株式会社	本社	東京都中央区	事務所	-	-	0	0	-	0	77
	しんきん アセット マネジメ ント投信 株式会社	本社	東京都中央区	事務所	-	-	64	23	-	88	50
	株式会社 しんきん 信託銀行	本社	東京都中央区	店舗	-	-	47	21	-	69	23
	しんきん 証券株式 会社	本社	東京都中央区	店舗	-	-	60	51	-	111	50
	信金キャ ピタル株 式会社	本社	東京都中央区	店舗	-	-	2	2	-	5	20
	信金ギャ ランティ 株式会社	本社	東京都中央区	事務所	-	-	2	3	-	6	17
海外 連結 子会社	信金イン ターナシ ョナル株 式会社	本社	英国 ロンドン市	店舗	-	-	19	19	-	38	10

- (注) 1. 東北支店の従業員には、営業推進部の従業員3名を含んでおります。
大阪支店の従業員には、大阪法人営業部の従業員8名を含んでおります。
2. 土地及び建物等における年間賃借料は1,193百万円であります。
3. 動産は、事務機械1,933百万円、その他495百万円であります。
4. 上記には、連結子会社に貸与している建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。

株式会社しんきん情報システムセンター	建物 (9,854㎡)	年間賃貸料	234百万円
信金中金ビジネス株式会社	建物 (109㎡)	年間賃貸料	4百万円
しんきんアセットマネジメント投信株式会社	建物 (721㎡)	年間賃貸料	49百万円
株式会社しんきん信託銀行	建物 (474㎡)	年間賃貸料	32百万円
しんきん証券株式会社	建物 (948㎡)	年間賃貸料	65百万円
信金キャピタル株式会社	建物 (59㎡)	年間賃貸料	1百万円
信金ギャランティ株式会社	建物 (226㎡)	年間賃貸料	15百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

本中金および連結子会社の設備投資につきましては、神戸センターの改修工事等を計画しているほか、基幹系システムの更改およびセキュリティ強化対応等に伴う設備への投資を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
本中金	本店	東京都 中央区	改修	信金中央金庫 の事業	国内系 システム (フェーズ2)	32	31	自己資金	平成26年 1 月	平成28年 6 月
	京橋別館	東京都 中央区	改修	信金中央金庫 の事業	店舗	1,161	488	自己資金	平成27年 4 月	平成30年 3 月
	厚木 センター	神奈川県 厚木市	改修	信金中央金庫 の事業	事務 センター	2,660	1,837	自己資金	平成26年 4 月	平成29年 3 月
	神戸 センター	兵庫県 神戸市	改修	信金中央金庫 の事業	事務 センター	1,155	-	自己資金	平成28年 4 月	平成31年 3 月
株式会社 しんきん 情報シス テムセン ター	厚木 セン ター、神 戸 センター	神奈川県 厚木市他	新設	その他の事業	システム 機器	2,022	18	自己資金、 ファイナ ンス・リ ース	平成27年 6 月	平成29年 3 月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【出資等の状況】

(1)【出資の総口数等】

イ【普通出資】

【出資の総口数】

種類	普通出資の総口数の最高限度(口)
一般普通出資	
特定普通出資	
計	

- (注) 1. 平成21年2月26日開催の臨時総会における定款変更の決議により、信用金庫法に基づく出資の一形態として、既存の普通出資とは配当率の異なる普通出資(特定普通出資)の受入ができることとなりました。このため、既存の普通出資を「一般普通出資」としております。
2. 平成27年6月19日開催の通常総会における定款変更の決議により、特定普通出資の1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額(10万円)までとしました。
3. 普通出資の総口数および種類ごとの総口数の最高限度は、信用金庫法上定款で定める事項とされていないため、定款に規定しておりません。

【払込済出資】

種類	事業年度末現在払込済 出資総口数(口) (平成28年3月31日)	提出日現在払込済 出資総口数(口) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
一般普通出資	4,000,000	4,000,000	該当ありません。	議決権を有しております。
特定普通出資	2,000,000	2,000,000		
計	6,000,000	6,000,000		

- (注) 1. 本中金の定款において、本中金の普通出資は、額面出資(出資1口の金額10万円)と定められております。
2. 特定普通出資にかかる剰余金の配当および残余財産の分配は次のとおりであります。
- (1) 剰余金の配当は、一般普通出資について支払うべき剰余金の配当の額と異なるものとする。
- (2) 残余財産の分配は、1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額(10万円)までとする。

ロ【優先出資】

【出資の総口数】

種類	優先出資の総口数の最高限度(口)
A種優先出資	1,000,000
B種優先出資	1,000,000
計	2,000,000

- (注) 1. 平成21年2月26日開催の臨時総会における定款変更の決議により、既存の優先出資(A種優先出資)と種類の異なる優先出資(B種優先出資)として、社債型優先出資を発行することができることとなりました。このため、既存の優先出資を「A種優先出資」としております。
2. 平成21年6月24日開催の通常総会における定款変更の決議により、優先出資の総口数の最高限度は、定款第25条で次のように規定することとなりました。
- 「本金庫の発行する優先出資の総口数の最高限度は200万口とし、このうち100万口はA種優先出資、100万口はB種優先出資とする。ただし、優先出資につき消却があつたときは、これに相当する口数を減ずる。」

【発行済出資】

種類	事業年度末現在発行済 出資総口数(口) (平成28年3月31日)	提出日現在発行済 出資総口数(口) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
A種優先出資	708,222	708,222	東京証券取引所	(注)
計	708,222	708,222		

(注) A種優先出資の内容は、次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

- (1) 優先出資の額面金額は10万円とする。
- (2) 本中金は、優先出資者（優先出資の登録優先出資質権者を含む。以下同じ。）に対しては、会員(会員とは「信用金庫」をいう。以下同じ。)に先立って剰余金の配当(以下「優先配当」という。)を行うものとする。優先配当の額の額面金額に対する率（以下「優先配当率」という。）は、年3分とする。
- (3) 本中金は、会員に対して普通出資額に応じて配当を行うときは、優先出資者に対して、優先配当以外の剰余金の配当(以下「参加配当」という。)を行うものとする。優先配当率および参加配当の額の額面金額に対する率の合計の最高限度は、年80割とする。
- (4) 優先配当率は、優先出資の分割が行われたときは、次の算式により調整する。ただし、当該優先出資の分割にかかる総会の決議でこれと異なる定めをしたときは、この限りでない。

$$\text{調整後の優先配当率} = \text{調整前の優先配当率} \times \frac{\text{分割前の発行済優先出資の総口数}}{\text{分割後の発行済優先出資の総口数}}$$

- (5) 前項の場合において、計算の結果0.01パーセント未満の端数が生ずるときは、その端数を切り上げるものとする。
- (6) 優先出資者に対する剰余金の配当の額が優先配当の額を下回ったときは、その下回った額は、翌事業年度の優先配当の額に加算されないものとする。
- (7) 本中金は、協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条の規定により、優先出資の消却を行うことができる。本中金は、優先出資の消却を行おうとするときは、内閣総理大臣の認可を受けなければならない。優先出資の消却は、市場相場等の時価による買入れによって行うものとする。
- (8) 本中金の解散のときの残余財産の分配は、次に掲げる順序に従って行う。
優先出資者に対して、優先出資の額面金額と経過優先配当金相当額（残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」という。）において、分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から分配日（同日を含む。）までの日数に優先配当の額を乗じた金額を365で除して得られる額（その額に円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。））を合計した額に発行済優先出資の総口数を乗じて得た額をそれぞれその口数に応じて分配する。
会員に対して、普通出資1口の金額に払込済普通出資の総口数を乗じて得た額をそれぞれその口数に応じて分配する。
前各号の分配を行なった後、なお残余があるときは、優先出資者および会員に対してそれぞれその口数（特定普通出資の口数を除く。）に応じて分配する。
- (9) 協同組織金融機関の優先出資に関する法律第17条の規定により、優先出資者は、優先出資について、会員による総会における議決権その他の信用金庫法による会員の権利を有しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【出資総口数、出資金等の推移】

【普通出資】

年月日	払込済出資 総口数増減数 (口)	払込済出資 総口数残高 (口)	普通出資金 増減額 (百万円)	普通出資金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年 6 月30日	一般普通出資 2,000,000	一般普通出資 4,000,000	一般普通出資 200,000	一般普通出資 400,000		
平成27年 9 月30日	特定普通出資 2,000,000	特定普通出資 2,000,000	特定普通出資 200,000	特定普通出資 200,000		

(注) 1. 平成21年 6 月30日付で一般普通出資による総額2,000億円の増資(1 口当たりの発行価額10万円、発行口数200万口)を行いました。詳細は次のとおりであります。

有償 第三者割当 1 口の金額 100,000円 資本組入額 100,000円

2. 平成27年 9 月30日付で特定普通出資による総額2,000億円の増資(1 口当たりの発行価額10万円、発行口数200万口)を行いました。詳細は次のとおりであります。

有償 第三者割当 1 口の金額 100,000円 資本組入額 100,000円

【A種優先出資】

年月日	発行済出資 総口数増減数 (口)	発行済出資 総口数残高 (口)	優先出資金 増減額 (百万円)	優先出資金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年 8 月 1 日	354,111	708,222		90,998		100,678

(注) 平成21年 6 月24日開催の通常総会におけるA種優先出資の分割の決議により、平成21年 7 月31日最終の優先出資者名簿に記載または記録された優先出資者の所有優先出資 1 口につき、平成21年 8 月 1 日に 2 口の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

【一般普通出資】

平成28年3月31日現在

区分	出資の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
出資者数 (人)		265					265
所有出資口 数 (口)		4,000,000					4,000,000
所有出資口 数の割合 (%)		100.00					100.00

- (注) 1. 1単元の出資口数を定めていないため、「1単元の出資口数」「単元未満出資の状況」について記載して
おりません。
2. 1口未満の出資はありません。

【特定普通出資】

平成28年3月31日現在

区分	出資の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
出資者数 (人)		265					265
所有出資口 数 (口)		2,000,000					2,000,000
所有出資口 数の割合 (%)		100.00					100.00

- (注) 1. 1単元の出資口数を定めていないため、「1単元の出資口数」「単元未満出資の状況」について記載して
おりません。
2. 1口未満の出資はありません。

【A種優先出資】

平成28年3月31日現在

区分	出資の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
出資者数 (人)		213	11	214	38	8	20,569
所有出資口 数 (口)		536,550	7,221	38,366	6,436	34	119,615
所有出資口 数の割合 (%)		75.76	1.02	5.42	0.91	0.00	16.89

- (注) 1. 1単元の出資口数を定めていないため、「1単元の出資口数」「単元未満出資の状況」について記載して
おりません。
2. 1口未満の出資はありません。
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の優先出資が10口含まれております。

(7) 【大口出資者の状況】
【普通出資】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有出資 口数(口)	払込済出資総 口数に対する 所有出資口数 の割合(%)
京都中央信用金庫	京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 9 1 番地	171,817	2.86
城北信用金庫	東京都荒川区荒川三丁目 7 9 番 7 号	124,655	2.08
尼崎信用金庫	兵庫県尼崎市開明町三丁目 3 0 番地	116,133	1.93
多摩信用金庫	東京都立川市曙町二丁目 8 番 2 8 号	112,658	1.88
埼玉懸信用金庫	埼玉県熊谷市本町一丁目 1 3 0 番地 1	108,720	1.81
京都信用金庫	京都府京都市下京区四条通柳馬場東入立売東町 7 番地	105,061	1.75
大阪シティ信用金庫	大阪府大阪市中央区北浜二丁目 5 番 4 号	102,695	1.71
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅 4 1 番地	99,388	1.66
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目 1 1 番地	98,881	1.65
川崎信用金庫	神奈川県川崎市川崎区砂子二丁目 1 1 番地 1	86,104	1.43
計		1,126,112	18.76

(注) 1. 信用金庫法および定款の規定により、普通出資者は、所有出資口数に関係なく 1 個の議決権を有しております。なお、平成28年 3月31日現在の議決権数は265個となります。

2. 所有出資口数は、一般普通出資と特定普通出資の合算で記載しております。

【A種優先出資】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有出資 口数(口)	発行済出資総 口数に対する 所有出資口数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	32,582	4.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,800	2.51
沼津信用金庫	静岡県沼津市大手町五丁目6番16号	17,200	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	17,086	2.41
城北信用金庫	東京都荒川区荒川三丁目79番7号	14,381	2.03
瀬戸信用金庫	愛知県瀬戸市東横山町119番地の1	14,011	1.98
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	13,623	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,528	1.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	13,514	1.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	13,030	1.84
計		166,755	23.54

(注) 協同組織金融機関の優先出資に関する法律および定款の規定により、優先出資者は、優先出資について普通出資者総会における議決権を有していません。

(8) 【議決権の状況】

イ【普通出資】

【払込済出資】

平成28年 3 月31日現在

区分	出資口数(口)	議決権の数(個)	内容
無議決権出資			
議決権制限出資(自己出資等)			
議決権制限出資(その他)			
完全議決権出資(自己出資等)			
完全議決権出資(その他)	一般普通出資 4,000,000 特定普通出資 2,000,000	265	議決権は所有出資口数に関係なく 1 会員につき 1 個であります。
払込済出資総口数	6,000,000		
総出資者の議決権		265	

(注) 1 単元の出資口数を定めていないため、「単元未満出資」について記載しておりません。

【自己出資等】

該当ありません。

ロ【A 種優先出資】

【発行済出資】

平成28年 3 月31日現在

区分	出資口数(口)	議決権の数(個)	内容
無議決権出資	708,222		会員による総会における議決権その他の信用金庫法による会員の権利を有しません。
議決権制限出資(自己出資等)			
議決権制限出資(その他)			
完全議決権出資(自己出資等)			
完全議決権出資(その他)			
発行済出資総口数	708,222		
総出資者の議決権			

(注) 1 単元の出資口数を定めていないため、「単元未満出資」について記載しておりません。

【自己出資等】

該当ありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当ありません。

(1)【通常総会決議による取得の状況】

イ【普通出資】

該当ありません。

ロ【優先出資】

該当ありません。

(2)【理事会決議による取得の状況】

イ【普通出資】

該当ありません。

ロ【優先出資】

該当ありません。

(3)【通常総会決議又は理事会決議に基づかないものの内容】

イ【普通出資】

該当ありません。

ロ【優先出資】

該当ありません。

(4)【取得自己出資の処理状況及び保有状況】

イ【普通出資】

該当ありません。

ロ【優先出資】

該当ありません。

3【配当政策】

本中金は、健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。なお、剰余金の配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておらず、期末配当のみとなります。また、配当の決定機関は、通常総会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成28年6月24日の通常総会決議により、配当金の総額は18,115百万円、1口当たり配当金は以下のとおりとさせていただきました。

一般普通出資

当事業年度の一般普通出資配当金につきましては、1口当たり年3,000円といたしました。

特定普通出資

当事業年度の特定普通出資配当金につきましては、1口当たり年1,500円（ただし、払込日（平成27年9月30日）から期末日（平成28年3月31日）までの日割計算による支払い）といたしました。

優先出資

優先出資につきましては、発行時に定めた優先配当とは別に参加配当を每期安定的に行っていく方針であります。当事業年度の優先出資配当金につきましては、1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円といたしました。

（参考）

普通出資の増資による優先出資の希薄化について

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を平成12年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

4【優先出資価格の推移】

(1)【最近 5 年間の事業年度別最高・最低優先出資価格】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
最高(円)	172,000	172,200	194,000	248,800	245,000
最低(円)	147,000	155,500	163,500	188,300	211,000

(注) 最高・最低優先出資価格は、東京証券取引所におけるものであります。

(2)【最近 6 月間の月別最高・最低優先出資価格】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	225,000	225,300	226,100	228,000	226,500	233,800
最低(円)	219,500	223,500	224,100	224,400	211,000	220,200

(注) 最高・最低優先出資価格は、東京証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

男性35名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

平成28年6月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有優先 出資口数 (口)
会長(非) (代表理事)		佐藤 浩二	昭和17年12月19日生	昭和41年4月 平成13年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月	多摩中央信用金庫(現多摩信用金庫) 入庫 同庫理事長 本中金理事 同庫会長(現職) 本中金会長(現職)	平成28年 6月から 平成30年 6月まで	-
理事長 (代表理事)		田邊 光雄	昭和23年4月20日生	昭和46年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月	本中金入庫 財務企画部長 理事財務企画部長 理事大阪支店長 常務理事 専務理事 副理事長 理事長(現職)	平成28年 6月から 平成30年 6月まで	10
副理事長 (代表理事)		秋山 勝男	昭和28年6月5日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月	本中金入庫 人事部長 理事人事部長 常務理事 理事 常務理事 専務理事 副理事長(現職)	平成28年 6月から 平成30年 6月まで	26
副理事長 (代表理事)		柴田 弘之	昭和32年4月14日生	昭和55年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成28年6月	本中金入庫 総合企画部長 理事総合企画部長 常務理事 専務理事 副理事長(現職)	平成28年 6月から 平成30年 6月まで	12
専務理事		日沖 肇	昭和34年2月8日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成28年6月	本中金入庫 人事部長 理事大阪支店長 常務理事 専務理事(現職)	平成28年 6月から 平成30年 6月まで	15
常務理事		高野 典宏	昭和38年1月2日生	昭和60年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年6月	本中金入庫 人事部長 理事人事部長 理事信用金庫部長 常務理事(現職)	平成28年 6月から 平成30年 6月まで	7
常務理事		工藤 淳	昭和35年6月20日生	昭和60年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成28年6月	本中金入庫 名古屋支店長 理事総合企画部長 常務理事(現職)	平成28年 6月から 平成30年 6月まで	8
常務理事		須藤 浩	昭和40年2月17日生	昭和62年4月 平成21年6月 平成25年6月 平成28年6月	本中金入庫 総合企画部長 理事大阪支店長 常務理事(現職)	平成28年 6月から 平成30年 6月まで	5
理事	中小企業支援 部長	井筒 圭亮	昭和38年5月10日生	昭和62年4月 平成13年12月 平成25年4月 平成26年6月	(株)日本長期信用銀行(現(株)新生 銀行)入行 本中金入庫 中小企業支援部長 理事中小企業支援部長(現職)	平成28年 6月から 平成30年 6月まで	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有優先 出資口数 (口)
理事	総務部長	室 井 稔 雄	昭和38年 6 月17日生	昭和61年 4 月 平成26年 4 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	本中金入庫 営業推進部長 理事営業推進部長 理事総務部長（現職）	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	2
理事	人事部長	西 野 譲	昭和39年 7 月30日生	昭和62年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成28年 6 月	本中金入庫 営業推進部長 人事部付信用金庫出向上席審議役待遇 理事人事部長(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	12
理事	法人営業推進 部長	辺 見 直 樹	昭和40年 3 月17日生	昭和62年 4 月 平成14年 3 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	(株)日本長期信用銀行(現(株)新生 銀行)入行 本中金入庫 法人営業推進部長 理事法人営業推進部長(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	5
理事	大阪支店長	室 谷 武 彦	昭和40年 9 月17日生	昭和63年 4 月 平成25年 4 月 平成28年 6 月	本中金入庫 人事部長 理事大阪支店長(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	9
理事(非)		増 田 雅 俊	昭和28年11月28日生	昭和53年 4 月 平成18年 6 月 平成28年 6 月	稚内信用金庫入庫 同庫理事長(現職) 本中金理事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
理事(非)		佐 藤 利 久	昭和22年11月 2 日生	昭和45年 4 月 平成21年 6 月 平成26年 6 月	盛岡信用金庫入庫 同庫理事長(現職) 本中金理事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
理事(非)		渡 邊 大 助	昭和28年 2 月 1 日生	昭和59年 4 月 平成 8 年 4 月 平成28年 6 月	仙南信用金庫入庫 同庫理事長(現職) 本中金理事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
理事(非)		平 松 廣 司	昭和24年 9 月21日生	昭和47年 3 月 平成20年 6 月 平成28年 6 月	三浦信用金庫(現かながわ信用金庫) 入庫 同庫理事長(現職) 本中金理事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
理事(非)		原 徹 爾	昭和20年11月 1 日生	昭和43年 4 月 平成17年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月	長野信用金庫入庫 同庫理事長 本中金理事(現職) 同庫会長（現職）	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
理事(非)		小 林 一 雄	昭和17年 8 月12日生	昭和41年 4 月 平成19年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	上野信用金庫(現朝日信用金庫)入庫 同庫理事長 同庫会長 同庫会長兼理事長(現職) 本中金理事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
理事(非)		神 保 和 彦	昭和21年10月11日生	昭和44年 4 月 平成18年 6 月 平成24年 6 月	昭和信用金庫入庫 同庫理事長(現職) 本中金理事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
理事(非)		山 地 清	昭和25年 3 月15日生	昭和47年 4 月 平成21年 6 月 平成28年 6 月	富山信用金庫入庫 同庫理事長(現職) 本中金理事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
理事(非)		御 室 健一郎	昭和20年 4 月24日生	昭和43年 4 月 平成17年 6 月 平成20年 6 月	浜松信用金庫入庫 同庫理事長(現職) 本中金理事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
理事(非)		高 橋 征 利	昭和23年 5 月27日生	昭和46年 4 月 平成21年11月 平成28年 6 月 平成28年 6 月	岐阜信用金庫入庫 同庫理事長 同庫会長(現職) 本中金理事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
理事(非)		近 藤 実	昭和23年 5 月 5 日生	昭和46年 4 月 平成20年 1 月 平成28年 6 月	西尾信用金庫入庫 同庫理事長(現職) 本中金理事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有優先 出資口数 (口)
理事(非)		布 垣 豊	昭和13年 7 月22日生	昭和36年 4 月 平成14年 7 月 平成27年11月 平成28年 6 月	京都中央信用金庫入庫 同庫理事長 同庫会長(現職) 本中金理事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
理事(非)		橋 本 博 之	昭和16年 6 月 1 日生	昭和41年 3 月 平成11年 1 月 平成22年 6 月 平成26年 6 月	尼崎信用金庫入庫 同庫理事長 本中金理事(現職) 同庫会長(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
理事(非)		坪 井 宏	昭和18年12月 8 日生	昭和41年 3 月 平成21年 6 月 平成26年 6 月 平成26年 6 月	広島信用金庫入庫 同庫理事長 同庫会長(現職) 本中金理事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
理事(非)		蓮 井 明 博	昭和30年10月26日生	昭和54年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	日本銀行入行 高松信用金庫入庫 同庫理事長(現職) 本中金理事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
理事(非)		野 村 廣 美	昭和24年 8 月 9 日生	昭和48年10月 平成24年 6 月 平成28年 6 月	北九州八幡信用金庫(現福岡ひびき 信用金庫)入庫 同庫理事長(現職) 本中金理事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
理事(非)		豊 住 賢 一	昭和27年 4 月 8 日生	昭和52年 4 月 平成20年 6 月 平成28年 6 月	熊本第一信用金庫入庫 同庫理事長(現職) 本中金理事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有優先 出資口数 (口)
監事		岡 島 尚 也	昭和36年 7 月11日生	昭和60年 4 月 平成20年 4 月 平成22年11月 平成26年 6 月 平成28年 6 月	本中金入庫 神戸支店長 人事部付信用金庫出向上席審議役待遇 理事総務部長 監事（現職）	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	11
監事(非)		阿 部 隆	昭和22年 1 月10日生	昭和40年 3 月 平成23年 6 月 平成28年 6 月	新潟信用金庫入庫 同庫理事長(現職) 本中金監事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
監事(非)		樋 野 征 治	昭和20年 1 月 2 日生	昭和43年 4 月 平成21年 3 月 平成28年 6 月	大阪信用金庫入庫 同庫理事長(現職) 本中金監事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
監事(非)		成 田 正 路	昭和 8 年 3 月11日生	昭和31年 4 月 昭和62年 7 月 平成元年 7 月 平成 4 年 7 月 平成11年 6 月 平成18年 6 月	日本放送協会入社 同協会解説委員長 同協会考査室長(理事待遇) 証券取引等監視委員会委員 日本たばこ産業(株)監査役 本中金監事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
監事(非)		奥 山 章 雄	昭和19年10月10日生	昭和43年12月 昭和46年 3 月 昭和58年 3 月 平成13年 7 月 平成17年 5 月 平成19年 3 月 平成26年 6 月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所代表社員 日本公認会計士協会会長 中央青山監査法人理事長 奥山会計事務所所長(現職) 本中金監事(現職)	平成28年 6 月から 平成30年 6 月まで	-
計							128

- (注) 1. 監事 成田正路氏、奥山章雄氏は、信用金庫法第32条第 5 項に規定する者(員外監事)であります。
2. 役名及び職名欄の(非)は、非常勤であります。
3. 本中金の役員については、定款第12条第 3 項で「理事の定数の 2 分の 1 を超える数は、会員たる信用金庫の業務を執行する役員でなければならない。」と定めております。
4. 定款第14条第 1 項で「理事および監事の任期は、各々 2 年とする。ただし、就任後 2 度目の通常総会が 2 年内または 2 年後に開催される場合は、その通常総会の終結の時までとする。」と定めております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

本中金は、各種施策を実施していくにあたり、コーポレート・ガバナンスに関する体制を有効に機能させることにより、経営の公正性・透明性を確保することにつとめております。これをもって、全ての利害関係者の信頼に応えるとともに、社会一般から高く評価される金融機関となることを目指しております。

また、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンス統括部門を定めるとともに、全部店にコンプライアンス責任者、担当者および副担当者を配置するなど、強固な法令等遵守体制の構築にもつとめております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

1．機関構成・組織運営等にかかる事項

(1) 組織形態

・普通出資者総会

本中金は、全国の信用金庫を会員とする協同組織金融機関であります。会員は普通出資者である全国265(平成28年6月29日現在)の信用金庫であります。普通出資者総会は、株式会社の株主総会にあたるもので、定例的には1年に1回開催しております。

また、普通出資者総会前には、地区毎に信用金庫の全理事長を集めた役員懇談会を開催しております。この役員懇談会には、本中金から理事長をはじめ地区担当役員等が出向き、直接経営状況等を報告するなど、経営内容について十分な情報開示を行うとともに、深度ある意見交換を行い、会員金庫を通じたコーポレート・ガバナンスにつとめております。

・理事会

本中金の理事会は、株式会社の取締役会にあたるもので、定例的には年に9回開催され、重要な業務執行にかかる意思決定等を行っております。

・監事

本中金の監事は、株式会社の監査役にあたるもので、理事の職務の執行を監査しております。

・優先出資者総会

普通出資者総会とは別に、「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」には、本中金の優先出資の所有者、すなわち優先出資者の総会に関する規定があり、優先出資者の財産的権利に損害を及ぼすおそれがある等の場合に開催されることとなっております。

このように、本中金の場合は、普通出資者である信用金庫とは別に、一般の優先出資者からも経営に対するチェックを受ける体制になっております。

(2) 理事関係

- ・ 理事会の議長
代表理事会長

- ・ 理事の人数

平成28年6月29日現在、30名（うち、非常勤18名）

- ・ 非常勤理事の選任状況

本中金は、常勤理事12名のほか、信用金庫法第32条第4項に基づき、定款において理事のうち定数の2分の1を超える人数は、信用金庫の業務を執行する役員でなければならないと定め、全国各地区から選出された信用金庫の理事長・会長18名を非常勤理事として選任しており、会社法で定める社外取締役にあたる理事の選任はありません。

上記の非常勤理事が経営に対する適正なチェック機能を果たすことにより、業務執行に対する客観性および透明性の高い監督・牽制機能を確保しているものと考えております。

(3) 監事関係

- ・ 監査役会等

本中金は、非常勤監事を含めた監事全員が、監事会等を通じて監査方針および監査計画に関する事項等を定期的に協議し、本中金の経営に関するチェック体制の強化に取り組んでおります。

- ・ 監事の人数

平成28年6月29日現在、5名（うち、非常勤4名）

- ・ 監事と会計監査人および内部監査部門との連携状況

監事、会計監査人および内部監査部門がそれぞれの監査計画および結果について、情報の共有をはかり、効果的な監査を実施するため、定期的に連絡会を開催し、チェック体制を強化しております。

- ・ 非常勤監事の選任状況

本中金は、常勤監事1名のほか、信用金庫の理事長2名を非常勤監事として選任するとともに、本中金または信用金庫の役職員以外の者2名を会社法で定める社外監査役にあたる非常勤監事（員外監事）として選任しております。員外監事は、信用金庫法第32条第5項に定める要件を充足する者を選任しており、員外監事を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりません。員外監事は、それぞれの専門知識や経験等を生かし、独立した見地から監査を行うことができるものと考えております。

また、員外監事のうち1名は、財務・会計に関する豊富な知識・経験を有する公認会計士であります。

なお、本中金と員外監事の間には、特記すべき利害関係はありません。

(4) インセンティブ関係

理事へのインセンティブ付与に関する施策については、いわゆるストックオプションに類するような制度は設けておりません。

(5) 非常勤理事、非常勤監事のサポート体制

本中金は、非常勤理事については総務部が、非常勤監事については監事の職務を補助し、監事の指示の実効性を確保するため、指揮命令により業務を行う専属の職員（監事付）がそれぞれ担当部署として情報提供などのサポートを行うこととしており、非常勤理事・非常勤監事が迅速かつ的確に職務を執行できる体制を構築しております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

(1) 業務執行

本中金では、理事会が重要な業務執行にかかる意思決定を行い、その決定に基づき、理事長が本中金の業務を統轄し、副理事長以下の常勤理事が理事長を補佐する体制の下で、業務を執行しております。

また、本中金では、理事会の決議事項または理事会への報告事項等経営に関する重要事項を審議、決定する場として経営会議を設置しております。

さらに、業務執行について幅広く審議するため、経営会議の下部機関として、組織横断的に審議・決議されるよう複数の常勤理事および関係部門長を構成員とする各種委員会等を設置しております。

(2) 監督・牽制

本中金では、理事会が理事の職務の執行を監督しております。なお、理事会の構成員のうち定数の2分の1を超える人数は、信用金庫の業務を執行する役員で構成されており、理事会における牽制機能を確保しております。

(3) 監事監査

本中金では、監事が理事の職務の執行を監査するにあたり、理事会およびその他の重要な会議に監事が出席するほか、理事から職務執行等の報告を受けるとともに、経営会議の議事録等の重要書類の閲覧ならびに定期的な会計監査人との意見・情報交換などを実施しております。

また、監事の職務を補助し、監事の指示の実効性を確保するため、指揮命令により業務を行う専属の職員（監事付）を配置し、監事が職務執行等を迅速かつ的確に行えるような体制を構築しております。

(4) 内部監査

本中金では、各部店ならびに子法人等のコンプライアンス管理態勢、リスク管理態勢および業務運営態勢が適切かつ有効に機能しているかを検証・評価して、より良い事業運営に資することを目的とした監査体制を構築しております。

具体的には、内部監査部門である監査部が、各部店ならびに子法人等における法令・規程等の遵守状況、各種リスクの管理状況および業務運営の状況等について検証・評価し、必要に応じ是正措置を講じるよう指導しております。

このほか、事務ミスの早期発見および事故防止の観点から、各部店が独自に行う店内検査の実施を義務づけております。

(5) 外部専門家の活用

本中金では、会計監査人、顧問弁護士および顧問税理士等の外部専門家を活用し、高度化・多様化する業務への対応について、定期的または随時に相談を行い、アドバイスを受けております。

(6) 会計監査の状況

当事業年度における本中金の会計監査業務を執行した公認会計士は、茂木哲也、南波秀哉および岩崎裕男であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。監査年数は、茂木哲也が2年、南波秀哉が4年、岩崎裕男が6年となっております。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他17名であります。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

本中金のコーポレート・ガバナンス体制においては、以下の観点から、経営等に対する監督・監査機能の実効性の確保をはかっております。

(1) 業務執行に対する監督・牽制機能における客観性および透明性

本中金は、常勤理事のほか、定款において理事のうち定数の2分の1を超える人数は、信用金庫の業務を執行する役員でなければならないと定め、全国各地区から選出された信用金庫の理事長・会長を非常勤理事として選任しております。

非常勤理事は、経営に対する適正なチェック機能を果たすことにより、業務執行に対する客観性および透明性の高い監督・牽制機能を確保しております。

(2) 監事の監査機能における独立性

本中金は、常勤監事のほか、信用金庫の理事長・会長を非常勤監事として選任するとともに、本中金または信用金庫の役職員以外の者を社外監査役にあたる非常勤監事（員外監事）として選任しております。

非常勤監事は、客観的・中立的な立場から常勤監事と連携し、経営の意思決定および業務執行の適法性をチェックする役割を果たすことにより、監査機能の独立性を確保しております。

(3) 内部監査機能における独立性

内部監査部門である監査部は、業務を運営する被監査部門から分離することにより、内部監査機能の独立性を確保しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方

本中金は、法令等遵守をあらゆる事業活動の前提とすることを徹底するほか、「財務報告の信頼性を確保する」、「リスクをそれぞれの特性に応じて機動的・効果的に管理する」、「組織上独立した内部監査部門により内部監査を実施する」などの基本的な方針等に基づき、内部統制に関する体制の整備・運用に取り組んでおります。

これら「内部統制に関する体制の整備についての基本的な方針等」については、信用金庫法第36条第5項第5号および信用金庫法施行規則第23条の規定に則り、理事会において決議しております。

2．内部統制システムに関する整備状況

本中金は、内部統制システムについての基本的な考え方に基づき、以下のような諸施策を実施することで内部統制システムの有効性の確保につとめております。

(1) 法令等遵守体制

- ・役職員が法令等を遵守した行動をとるため、「信金中金倫理綱領」および「法令等遵守規程」を整備しております。
- ・役職員に対する講演会、集合研修を行うとともに、各部店においても研修を実施し、コンプライアンス教育の強化をはかっております。
- ・理事長から役職員に対し、法令等遵守の重要性を部店長会議等において繰り返し伝えております。
- ・総務部をコンプライアンスの統括部門としております。また、コンプライアンス統括責任者（総務部担当理事）、管理責任者（総務部長）、管理副責任者（総務部コンプライアンス室長）を設置するとともに、全部店にコンプライアンス責任者、担当者および副担当者を配置しております。
- ・コンプライアンス、顧客保護等管理および重大な事故等に関する事項を審議・決定する組織として、理事会、経営会議のほか、経営会議の下部機関としてリスク管理委員会を設置しております。
- ・コンプライアンスの具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定しているほか、役職員が遵守すべきルールを明確にするため、コンプライアンスの具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を策定しております。
- ・事故・不祥事件については、事故等の発生部門から直ちに報告を受け、それに基づく適切な対策を講じる体制を設けているほか、組織上独立した監査部が、各部門のコンプライアンスの状況等について内部監査を実施しております。
- ・内部通報制度として、コンプライアンス統括部門である総務部および顧問弁護士（外部通報窓口）を受付窓口とするコンプライアンス・ホットライン制度を設けるとともに、通報者への不利益な扱いを禁止しております。
- ・財務報告の信頼性を確保するため、総務部を内部統制の統括部門とする財務報告にかかる内部統制を構築しております。

(2) 理事の職務執行にかかる文書の保存等のための体制

- ・理事および監事が必要に応じて内容を確認できるよう、経営会議の議事録等、理事の職務執行にかかる文書を各主管部門において作成し、これを適切に保存すること等を定めた文書規程を整備しております。
- ・文書または電子媒体により本中金が保有する情報全般について、開示および持出等にかかる適切な管理等を行うため、セキュリティポリシーおよび情報管理規程等を整備しております。

(3) リスク管理体制

- ・グループ全体のリスクをそれぞれの特性に応じて、機動的・効果的に管理するため、リスク管理の基本方針および各リスクの管理方針を定め、これに基づき統合リスク管理部をリスク管理の統括部門とするとともに、リスクカテゴリーごとの管理部門を定めております。
- ・本中金全体の立場に立ったリスク管理に関する事項を審議・決定する組織として、理事会、経営会議のほか、経営会議の下部機関としてリスク管理委員会、ALM委員会および融資委員会を設置しております。
- ・本中金の自己資本額の範囲内でリスクごとに限度額を設定する等、経営会議においてリスク管理全般に関する業務執行上の意思決定を行っております。
- ・リスク管理の実効性を確保するため、組織上独立した監査部により、各部門のリスク管理の状況等について内部監査を行っております。

(4) 理事の職務執行の効率性確保のための体制

- ・本中金の役職員が共有する全社的な目標として、事業計画を理事会において決定し、各部門において、この目標達成に向けて部門別事業計画を策定しております。
- ・適切かつ効率的な意思決定のため、経営上重要な事項は、理事長、副理事長、専務理事および常務理事を構成員とする経営会議において審議のうえ、理事長が決定しております。このうち、法令等に定める事項については理事会で決議し、それ以外の重要な業務執行等についても、理事会規程等に基づき理事会に報告しております。

(5) 監事監査環境

- ・監事の職務を補助し、監事の指示の実効性を確保するため、指揮命令により業務を行う専属の職員（監事付）を配置しております。
- ・経営会議の議事録等の重要な文書を監事の閲覧に供するほか、決算に関する事項その他重要な事項を監事に報告しております。
- ・コンプライアンス・ホットライン制度による通報内容について、総務部が監事に報告することとしております。
- ・監事から本中金または子法人等に対し、監事の職務執行に必要な事項について報告の求めがあった場合には、監事に報告しております。
- ・本中金および子法人等では、監事に対して報告を行った役職員等への不利益な扱いを禁止しております。
- ・監事監査計画に基づく費用の請求等があった場合、速やかに支払っております。
- ・監事が監査状況等を報告する監査結果の報告会を開催すること等により、監事が理事長等の役員と意見交換を行う機会を設けております。

(6) 子法人等に対する統制のための体制

- ・子法人等の経営上の重要事項について、所定の手続きにより協議または報告を受けるほか、各種会議を開催し、子法人等との意思疎通をはかっております。
- ・総合企画部を子法人等の経営管理に関する事項を所管する部門とし、子法人等の業務を所管する他部門と連携して子法人等への指導・支援を実施しております。
- ・子法人等に対して、本中金の監査部による監査を実施しております。
- ・子法人等で発生した事故・不祥事件について、子法人等から直ちに報告を受けるとともに、原因および再発防止策等を検証しております。

３．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

本中金は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもってこれを排除し、関係遮断を徹底することを基本的な方針とし、以下のような諸施策を実施しております。

- ・「信金中金倫理綱領」において、反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもってこれを排除し、関係遮断を徹底することを定めております。
- ・総務部を反社会的勢力対応の統括部門とし、反社会的勢力による被害を防止するための情報収集および情報の一元的な管理態勢や対応マニュアルを整備しております。また、総務部および営業店に不当要求防止責任者を設置し、研修を実施しているほか、必要に応じ外部機関とも連携し、対応を行っております。

役員の報酬等の内容

理事の基本報酬については、役位ごとの役割と責務に応じて、決定しております。理事の賞与については、各事業年度の業績を勘案して、決定しております。監事の基本報酬および賞与については、監事の協議により決定しております。

なお、役員の基本報酬および賞与については、通常総会において承認を得た限度額の範囲内で、支給しております。

役員の退職慰労金については、役員の在任期間中において、每期引当金を計上し、役員の退任時に、通常総会で承認を得た後、支給することとしております。

当事業年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額			
		(百万円)	基本報酬	賞与	退職慰労金
理事	32	345	200	70	74
監事	6	37	21	10	6
うち員外監事 (社外役員)	2	8	4	2	1

重要な使用人兼務役員の使用人給与額は60百万円、使用人賞与額は12百万円、員数は7人であります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数	44銘柄
貸借対照表計上額の合計額	59,513百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

以下に該当する株式について、貸借対照表計上額の大きい順に全銘柄を記載しております。

（特定投資株式）

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道株式会社	2,000,000	46,208	取引推進
電源開発株式会社	795,120	3,128	同上
京成電鉄株式会社	1,877,000	3,048	同上
京浜急行電鉄株式会社	1,472,000	1,460	同上
イオン株式会社	1,000,000	1,291	同上
株式会社あおぞら銀行	2,840,000	1,252	同上
サッポロホールディングス株式会社	2,206,000	1,056	同上
東武鉄道株式会社	1,553,000	922	同上
東邦瓦斯株式会社	1,000,000	681	同上
J F E ホールディングス株式会社	225,300	628	同上
南海電気鉄道株式会社	959,000	504	同上
飯野海運株式会社	500,000	324	同上
三愛石油株式会社	200,000	166	同上
株式会社フジ	50,000	105	同上
株式会社りそなホールディングス	100,000	63	同上
北海道瓦斯株式会社	100,000	28	同上
日本アジア投資株式会社	200,000	15	同上

（みなし保有株式）

該当ありません。

（当事業年度）

以下に該当する株式について、貸借対照表計上額の大きい順に全銘柄を記載しております。

（特定投資株式）

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東海旅客鉄道株式会社	2,000,000	39,938	取引推進
京成電鉄株式会社	1,877,000	2,888	同上
電源開発株式会社	795,120	2,802	同上
イオン株式会社	1,000,000	1,591	同上
京浜急行電鉄株式会社	1,472,000	1,464	同上
サッポロホールディングス株式会社	2,206,000	1,211	同上
株式会社あおぞら銀行	2,840,000	1,113	同上
東武鉄道株式会社	1,553,000	889	同上
東邦瓦斯株式会社	1,000,000	790	同上
南海電気鉄道株式会社	959,000	604	同上
J F E ホールディングス株式会社	225,300	349	同上
飯野海運株式会社	500,000	229	同上
三愛石油株式会社	200,000	169	同上
株式会社フジ	50,000	110	同上
株式会社りそなホールディングス	100,000	41	同上
北海道瓦斯株式会社	100,000	27	同上
日本アジア投資株式会社	20,000	5	同上

（みなし保有株式）

該当ありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	7,222	181	238	2,829
非上場株式	-	-	-	-

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	5,343	201	-	950
非上場株式	-	-	-	-

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当ありません。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	76	2	78	4
連結子会社	31	1	28	1
計	107	3	106	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

本中金が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準の導入にかかる予備調査等であります。

(当連結会計年度)

本中金が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、全銀協TIBOR行動規範の遵守態勢に関する検証業務および信託業務の兼営にかかる助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5【経理の状況】

1. 本中金の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産、負債及び純資産の分類並びに収益及び費用の分類は、「信用金庫法施行規則」(昭和57年大蔵省令第15号)に準拠しております。
2. 本中金の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産、負債及び純資産の分類並びに収益及び費用の分類は、「信用金庫法施行規則」(昭和57年大蔵省令第15号)に準拠しております。また、同施行規則に基づいて、剰余金処分計算書を作成しております。
3. 本中金は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
4. 本中金は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金及び預け金	11 6,861,925	9,113,465
買入手形及びコールローン	510,601	339,088
買現先勘定	49,987	14,999
債券貸借取引支払保証金	142,726	120,541
買入金銭債権	231,858	177,689
特定取引資産	11 217,866	11 274,153
金銭の信託	132,774	72,826
有価証券	1, 2, 3, 11 19,101,480	1, 2, 3, 11 17,808,601
貸出金	4, 5, 6, 7, 8, 10, 11, 12 5,885,741	4, 5, 6, 7, 8, 10, 11, 12 6,763,824
外国為替	9 9,178	9 13,800
その他資産	11 87,294	11 106,115
有形固定資産	14, 15 75,679	14, 15 74,342
建物	21,590	22,102
土地	13 45,223	13 45,223
リース資産	5,085	3,631
建設仮勘定	2,424	955
その他の有形固定資産	1,355	2,429
無形固定資産	14,687	16,596
ソフトウェア	4,082	8,229
リース資産	8,424	6,604
その他の無形固定資産	2,181	1,762
繰延税金資産	3,370	3,637
債務保証見返	234,952	239,266
貸倒引当金	44,051	46,043
資産の部合計	33,516,073	35,092,905
負債の部		
預金	25,549,540	27,213,896
譲渡性預金	5,810	130
債券	3,000,680	3,052,920
特定取引負債	146,314	129,461
借入金	11, 16 935,320	11, 16 829,320
売渡手形及びコールマネー	11 415,108	54,397
売現先勘定	11 73,944	11 63,804
債券貸借取引受入担保金	11 1,299,828	11 1,414,550
外国為替	264	256
その他負債	272,465	310,449
賞与引当金	1,616	1,765
役員賞与引当金	80	80
退職給付に係る負債	27,906	40,419
役員退職慰労引当金	524	554
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	111,851	102,554
再評価に係る繰延税金負債	13 6,106	13 6,109
債務保証	234,952	239,266
負債の部合計	32,082,317	33,459,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
出資金	490,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	497,099	520,923
会員勘定合計	1,088,776	1,312,600
その他有価証券評価差額金	440,090	477,944
繰延ヘッジ損益	114,477	168,850
土地再評価差額金	¹³ 13,457	¹³ 13,455
為替換算調整勘定	1,285	1,653
退職給付に係る調整累計額	2,563	10,270
その他の包括利益累計額合計	335,222	310,625
非支配株主持分	9,758	9,743
純資産の部合計	1,433,756	1,632,969
負債及び純資産の部合計	33,516,073	35,092,905

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	307,894	302,116
資金運用収益	219,763	204,873
貸出金利息	27,652	23,783
預け金利息	7,481	9,532
買入手形利息及びコールローン利息	1,107	1,064
買現先利息	58	20
債券貸借取引受入利息	279	75
有価証券利息配当金	181,761	169,535
その他の受入利息	1,422	860
役務取引等収益	37,122	40,562
特定取引収益	18,836	12,555
その他業務収益	22,542	37,559
その他経常収益	9,630	6,565
償却債権取立益	43	8
投資損失引当金戻入益	5	-
その他の経常収益	1 9,581	1 6,557
経常費用	222,835	241,940
資金調達費用	130,841	127,331
預金利息	48,540	44,590
譲渡性預金利息	2	1
債券利息	13,921	10,561
借入金利息	11,224	10,933
売渡手形利息及びコールマネー利息	731	690
売現先利息	97	239
債券貸借取引支払利息	2,237	4,478
その他の支払利息	54,086	55,835
役務取引等費用	12,363	14,249
特定取引費用	231	-
その他業務費用	29,092	47,696
経費	46,160	48,611
その他経常費用	4,144	4,050
貸倒引当金繰入額	3,987	2,092
その他の経常費用	2 157	2 1,958
経常利益	85,059	60,175
特別利益	-	37
固定資産処分益	-	37
特別損失	193	156
固定資産処分損	128	156
減損損失	64	-
税金等調整前当期純利益	84,866	60,057
法人税、住民税及び事業税	18,988	16,909
法人税等調整額	2,594	278
法人税等合計	21,583	16,631
当期純利益	63,282	43,425
非支配株主に帰属する当期純利益	586	643
親会社株主に帰属する当期純利益	62,696	42,781

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	63,282	43,425
その他の包括利益	1 110,229	1 25,121
その他有価証券評価差額金	153,676	37,854
繰延ヘッジ損益	45,041	54,372
土地再評価差額金	4	2
為替換算調整勘定	580	368
退職給付に係る調整額	1,009	8,232
包括利益	173,512	18,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,842	18,185
非支配株主に係る包括利益	670	118

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	490,998	100,678	450,930	1,042,607
会計方針の変更による累積的影響額			87	87
会計方針の変更を反映した当期首残高	490,998	100,678	451,017	1,042,694
当期変動額				
剰余金の配当			16,603	16,603
親会社株主に帰属する当期純利益			62,696	62,696
土地再評価差額金の取崩			11	11
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	46,081	46,081
当期末残高	490,998	100,678	497,099	1,088,776

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	286,413	69,436	13,441	1,865	3,489	225,064	9,154	1,276,826
会計方針の変更による累積的影響額								87
会計方針の変更を反映した当期首残高	286,413	69,436	13,441	1,865	3,489	225,064	9,154	1,276,914
当期変動額								
剰余金の配当								16,603
親会社株主に帰属する当期純利益								62,696
土地再評価差額金の取崩								11
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	153,676	45,041	16	580	925	110,157	603	110,761
当期変動額合計	153,676	45,041	16	580	925	110,157	603	156,842
当期末残高	440,090	114,477	13,457	1,285	2,563	335,222	9,758	1,433,756

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	490,998	100,678	497,099	1,088,776
当期変動額				
普通出資の増額	200,000			200,000
剰余金の配当			18,957	18,957
親会社株主に帰属する当期純利益			42,781	42,781
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	200,000	-	23,824	223,824
当期末残高	690,998	100,678	520,923	1,312,600

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	440,090	114,477	13,457	1,285	2,563	335,222	9,758	1,433,756
当期変動額								
普通出資の増額								200,000
剰余金の配当								18,957
親会社株主に帰属する当期純利益								42,781
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	37,854	54,372	2	368	7,707	24,596	14	24,611
当期変動額合計	37,854	54,372	2	368	7,707	24,596	14	199,212
当期末残高	477,944	168,850	13,455	1,653	10,270	310,625	9,743	1,632,969

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,866	60,057
減価償却費	8,442	8,984
減損損失	64	-
貸倒引当金の増減()	3,867	1,992
投資損失引当金の増減額(は減少)	5	-
賞与引当金の増減額(は減少)	22	148
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	507	12,512
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	29
資金運用収益	219,763	204,873
資金調達費用	130,841	127,331
有価証券関係損益()	11,585	24,225
金銭の信託の運用損益(は運用益)	1,465	721
為替差損益(は益)	183,218	127,630
固定資産処分損益(は益)	128	118
特定取引資産の純増()減	19,394	56,286
特定取引負債の純増減()	12,222	16,853
特定取引未収金の純増()減	-	2,681
特定取引未払金の純増減()	2,607	7,054
貸出金の純増()減	90,093	878,083
預金の純増減()	1,877,031	1,664,356
譲渡性預金の純増減()	520	5,680
債券の純増減()	161,130	52,240
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,000	6,000
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	594,734	252,517
コールローン等の純増()減	104,743	206,500
債券貸借取引支払保証金の純増()減	30,663	22,185
コールマネー等の純増減()	45,547	370,851
債券貸借取引受入担保金の純増減()	333,169	114,721
買入金銭債権の純増()減	37,724	54,169
外国為替(資産)の純増()減	3,965	4,622
外国為替(負債)の純増減()	293	8
信託勘定借の純増減()	61	2,963
資金運用による収入	312,999	288,660
資金調達による支出	176,962	158,037
その他	19,646	82,091
小計	2,879,440	1,180,492
法人税等の支払額	3,857	17,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,875,582	1,162,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,093,109	2,434,862
有価証券の売却による収入	1,832,394	1,150,848
有価証券の償還による収入	1,929,034	2,492,517
金銭の信託の増加による支出	21,048	40,000
金銭の信託の減少による収入	21,000	98,717
有形固定資産の取得による支出	5,876	3,532
無形固定資産の取得による支出	3,660	3,061
有形固定資産の売却による収入	-	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,264	1,260,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	100,000
出資の増額による収入	-	200,000
配当金の支払額	16,603	18,957
非支配株主への配当金の支払額	66	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,670	80,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,517,648	2,504,183
現金及び現金同等物の期首残高	3,112,521	5,630,169
現金及び現金同等物の期末残高	5,630,169	8,134,353

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 8社

株式会社しんきん情報システムセンター
信金インターナショナル株式会社
信金中金ビジネス株式会社
しんきんアセットマネジメント投信株式会社
株式会社しんきん信託銀行
しんきん証券株式会社
信金キャピタル株式会社
信金ギャランティ株式会社

（2）非連結子会社

投資事業有限責任組合しんきんの絆
投資事業有限責任組合しんきんの翼

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社

投資事業有限責任組合しんきんの絆
投資事業有限責任組合しんきんの翼

（4）持分法非適用の関連会社

あおぞら債権回収株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社
3月末日 7社

（2）連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式及び投資信託については原則として連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法、株式及び投資信託以外については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

本中金の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、本中金及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

本中金の債券発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

本中金の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は310百万円(前連結会計年度末は584百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、一部の国内連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用: その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
本中金の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
本中金の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
本中金の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

本中金及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する本中金の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してありま
す。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分
額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させ
るため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を
伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用
に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査
上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継
いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

本中金は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株 式	189百万円	189百万円
出資金	9,440百万円	8,418百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	135,291百万円	105,845百万円

現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	9,567百万円	- 百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせず に所有している有価証券	164,501百万円	141,541百万円

3. 有価証券には、信用金庫経営力強化制度に基づき引き受けた信用金庫の発行する優先出資証券が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	239,190百万円	231,880百万円

4. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	123百万円	135百万円
延滞債権額	11,494百万円	5,517百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	28百万円	24百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	31,452百万円	30,912百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	43,099百万円	36,590百万円

なお、上記4. から7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

8. 貸出金には、一般債権に対する返済よりも元利金の返済が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付貸出金	47,000百万円	37,100百万円
(うち信用金庫経営力強化制度等に 基づき信用金庫に供与した額)	20,200百万円	17,800百万円

9. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	217百万円	258百万円

10. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	46,890百万円	32,432百万円

11. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
現金及び預け金	0百万円	- 百万円
特定取引資産	12,834百万円	9,331百万円
有価証券	3,136,284百万円	2,758,030百万円
貸出金	2,285,468百万円	2,876,152百万円
計	5,434,586百万円	5,643,514百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	121,500百万円	115,500百万円
売渡手形及びコールマネー	210,000百万円	- 百万円
売現先勘定	73,944百万円	63,804百万円
債券貸借取引受入担保金	1,290,211百万円	1,414,550百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定取引資産	528百万円	506百万円
有価証券	1,082,445百万円	1,140,646百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
先物取引差入証拠金	338百万円	- 百万円
保証金	555百万円	399百万円
金融商品等差入担保金	1,601百万円	6,146百万円

12. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	19,673,398百万円	20,861,883百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	19,587,477百万円	20,780,913百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも本中金の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、本中金が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約極度額は、主として顧客の定期性預金の総額の範囲内で本中金が定めた額となっており、契約後も定期的に予め定めている本中金内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、本中金の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に基づいて、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3,948百万円	2,239百万円

14. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	85,793百万円	87,907百万円

15. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	1,764百万円	1,764百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付借入金	813,820百万円	713,820百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
株式等売却益	8,114百万円	6,554百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
株式等売却損	68百万円	1,158百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	175,794	70,878
組替調整額	39,425	17,880
税効果調整前	215,220	52,998
税効果額	61,543	15,143
その他有価証券評価差額金	153,676	37,854
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	119,268	150,746
組替調整額	56,778	75,280
税効果調整前	62,489	75,465
税効果額	17,448	21,093
繰延ヘッジ損益	45,041	54,372
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	4	2
土地再評価差額金	4	2
為替換算調整勘定		
当期発生額	580	368
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	580	368
退職給付に係る調整額		
当期発生額	709	12,200
組替調整額	727	632
税効果調整前	1,436	11,568
税効果額	426	3,335
退職給付に係る調整額	1,009	8,232
その他の包括利益合計	110,229	25,121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

(単位:千口)

	当連結会計年度 期首出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	-	-	4,000	
A種優先出資	708	-	-	708	
合計	4,708	-	-	4,708	
自己出資					
一般普通出資	-	-	-	-	
A種優先出資	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 通常総会	一般普通出資	12,000	3,000	平成26年3月31日	平成26年6月20日
	A種優先出資	4,603	6,500	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 通常総会	一般普通出資	14,000	利益剰余金	3,500	平成27年3月31日	平成27年6月19日
	A種優先出資	4,957	利益剰余金	7,000	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

(単位:千口)

	当連結会計年度 期首出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	-	-	4,000	
特定普通出資	-	2,000	-	2,000	(注)
A種優先出資	708	-	-	708	
合計	4,708	2,000	-	6,708	
自己出資					
一般普通出資	-	-	-	-	
特定普通出資	-	-	-	-	
A種優先出資	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

(注) 平成27年9月30日付で特定普通出資による総額2,000億円の増資(1口当たりの発行価額10万円、発行口数2,000千口)を行いました。詳細は次のとおりです。

有償 第三者割当 1口の金額 100,000円 資本組入額 100,000円

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 通常総会	一般普通出資	14,000	3,500	平成27年3月31日	平成27年6月19日
	A種優先出資	4,957	7,000	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 通常総会	一般普通出資	12,000	利益剰余金	3,000	平成28年3月31日	平成28年6月24日
	特定普通出資	1,512	利益剰余金	1,500	平成28年3月31日	平成28年6月24日
	A種優先出資	4,603	利益剰余金	6,500	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 特定普通出資の配当金の総額については、払込日(平成27年9月30日)から期末日(平成28年3月31日)までの日割りにて計算しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預け金勘定	6,861,925百万円	9,113,465百万円
預け金 (中央銀行預け金を除く)	1,231,755百万円	979,112百万円
現金及び現金同等物	5,630,169百万円	8,134,353百万円

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

コンピュータ設備に係るハードウェアであります。

(イ) 無形固定資産

コンピュータ設備に係るソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「 4 . 会計方針に関する事項」の「 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

2 . オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本中金グループは、会員である信用金庫を中心とした預金の受入れや金融債の発行等を通じて、安定的な資金調達につとめております。また、市場の状況に応じ、短期金融市場からの調達など資金調達手段の多様化をはかっております。

調達した資金については、短期金融市場、有価証券及び貸出などにより運用しております。

また、A L Mにおけるリスク・ヘッジを中心にデリバティブ取引を活用しているほか、有価証券・デリバティブの短期的な売買を目的とするトレーディング取引を行っております。

本中金グループでは、これらの金融商品から生じる様々なリスクを適切に管理するため、上記のデリバティブ取引の活用等のA L M管理を行うほか、トレーディング取引については、リスク限度額や損失限度額等を設定し、その範囲内のリスクテイクによる取引を行っており、経営の健全性の維持と安定的な収益の確保につとめております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

本中金グループが保有する金融資産は、主として短期資金、有価証券及び貸出金です。

短期資金については、コール市場やユーロ円預け金などで運用しております。

これらは、それぞれ取引先の信用リスク及び金利リスク、為替リスク等の市場リスクに晒されております。

有価証券については、国債、社債などの国内有価証券に加え、主要先進国の国債、政府保証債及び政府関係機関債などの外国証券を保有しております。また、分散投資の観点から株式、投資信託などへの投資も行っております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクならびに市場流動性リスクに晒されております。

貸出金については、信用金庫、国・地方公共団体、公益法人及び国内外優良企業等信用リスクの低い取引先への直接貸出に加え、信用金庫の窓口を通じて信用金庫取引先等への代理貸付を行っております。

これらは、それぞれ取引先の信用リスク及び金利リスク、為替リスク等の市場リスクに晒されております。

一方、金融負債は主として、預金及び債券です。

預金については、当座・普通・通知・定期・外貨預金などを扱っており、その大部分が会員である信用金庫からの預金となっております。

これらは、それぞれ金利リスク、為替リスク等の市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

債券については、金融債発行金融機関として、利付金融債を発行しております。

これは金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

このほか、本中金グループではデリバティブ取引を行っております。

本中金グループで取り扱っているデリバティブ取引には、金利関連では金利スワップ・金利先物・金利オプション、通貨関連では先物外国為替・通貨スワップ、また債券関連では債券先物・債券先物オプション等があります。

これらは、それぞれ取引先の信用リスク及び金利リスク、為替リスク等の市場リスクに晒されております。

本中金では、金融資産・負債の市場リスクに対し、A L M管理によりリスク・ヘッジを行っております。

市場リスクのうち、金利変動リスクについては、金利スワップ取引により、外貨建資産の為替変動リスクについては、外貨資金の調達や通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等により、それぞれ当該リスクの一部を回避しております。

なお、デリバティブ等を用いたA L Mにおけるリスク・ヘッジについては、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

本中金では、リスク管理の基本方針において、各種リスクを「極小化すべきリスク」と「コントロールすべきリスク」に大別し、信用リスク、市場リスク、流動性リスクをコントロールすべきリスクとして位置づけたうえで、それぞれ営業推進部門等から独立したリスク管理部門において管理しております。これらのリスクを統一的に管理するため、リスク管理統括部門を設置しております。

< 統合リスク管理 >

本中金では、リスクを統合的に管理するにあたり、計量化が可能なリスクに対して、統合リスク管理の手法を導入しております。統合リスク管理とは、各種リスクをVaR（バリュー・アット・リスク）などの統一的な尺度で計測して合算し、経営体力（自己資本）と対比することによって管理する手法です。本中金では、信用リスク及び市場リスクをそれぞれVaRで計測し、リスクの限度額を超過しないよう、日常的にモニタリングを行っております。

これらのリスク限度額については、年度ごとにリスク管理委員会での審議を経て、経営会議で決定しております。リスク管理統括部門は、リスク量の状況について週次で計測し、各種リスク限度額を超過しないよう管理するとともに、リスク管理委員会等を通じて、定期的に経営陣及び関連部門に報告しております。

また、連結対象子会社については、各子会社が管理しているリスク量を集約し、統合リスク管理の枠組みにおいて管理しております。

信用リスクの管理

本中金では、信用リスクを的確に把握し厳正に管理するため、信用リスクの管理方針を制定しております。また、与信管理部門、審査管理部門、資産査定管理部門を営業推進部門から明確に分離し、牽制機能が働くよう、それぞれ独立した機能を持たせる体制を構築しております。

信用リスク管理に関する事項を審議または決定する機関として、経営陣及び関連部門の部門長から構成される融資委員会及びリスク管理委員会を設置し、融資委員会では一定基準を超える与信案件等について審議を行っており、リスク管理委員会では与信管理に係る制度の策定や見直し等について審議を行っております。また、資産の自己査定に関する事項を審議または決定する機関は経営会議となり、資産の自己査定結果及び償却額・引当額等について審議を行っております。

与信管理部門は、与信先の信用格付に応じて一与信先に対する総合与信限度額を設定し、与信先ごとに貸出取引及び市場取引に係る信用リスクを管理しております。また、本中金の与信ポートフォリオ全体を格付別、業種別及び国別等に分類し、信用リスクの分散や変動の状況をモニタリングしております。さらに、モンテカルロ・シミュレーション法によるVaRにより信用リスクを計量化し、経営会議で設定された限度額に基づき信用リスクを管理しております。

審査管理部門は、与信先の財務状況、資金使途及び返済財源等を的確に把握し、審査及び事後管理を行うとともに、営業推進部門における与信管理が適切に行われているかなどをチェックし、指導を行っております。

資産査定管理部門は、資産の自己査定及び償却額・引当額の算出に関する業務を統括し、これら業務を適切に管理しております。

また、連結対象子会社の信用リスクについて、与信先ごとに本中金と子会社の与信残高を合算してモニタリングしております。

市場リスクの管理

本中金では、市場リスクを的確に把握し厳正に管理するため、市場リスクの管理方針を制定しております。また、市場リスク管理部門を市場部門から明確に分離し、牽制機能が働くよう、それぞれ独立した機能を持たせる体制を構築しております。

市場リスク管理に関する事項を審議または決定する機関として、ALM委員会を設置しております。ALM委員会は、経営陣及び関連部門の部門長から構成されており、市場リスク管理部門等から報告されるリスクの状況等に基づき、本中金の資金の調達・運用や金利スワップ等のデリバティブによるヘッジ取引の活用といったALMに係る方針や市場取引案件について、幅広くかつ迅速な審議を行っております。

市場リスク管理部門は、主にVaRにより市場リスクを計量化し、経営会議が設定した市場リスク限度額に基づき、市場リスクを管理しております。また、市場リスクを複数のカテゴリーに区分し、カテゴリー別のリスク量のモニタリングも行っております。

さらに、本中金では、VaRによる市場リスク管理のみではなく、アウトライヤー基準における金利リスク量、BPV（特定の金利変動に対するポートフォリオの時価評価額の変化額）等各種リスクファクターの変動に対する感応度、想定外の市場変動時のストレス損失額、金融商品の評価損益状況のモニタリングなど多面的な市場リスク管理を行っております。特にストレス損失額については、モニタリングを行うのみではなく、統合リスク管理の枠組みに補完的に組み込むことにより、VaRのみでは把握できない市場リスクもきめ細かく管理する体制を整えております。

さらに、トレーディング業務については、対象取引及びその管理方法について明確に規定し、一定の損失限度額を設定することにより、当該業務を適切に運用しております。

また、連結対象子会社に係る市場リスクについては、本中金単体の市場リスク量に直接合算せず、統合リスク管理において別途管理を行っております。

< 市場リスクに係る定量的情報 >

() トレーディング目的の金融商品

本中金では、有価証券のうちの売買目的有価証券、デリバティブ取引のうちのトレーディング目的として保有している金利関連及び通貨関連取引等に関するV a Rの算定にあたっては、ヒストリカル法（保有期間5日、信頼区間99.0%、観測期間1年）を採用しております。また、統合リスク管理において別途管理を行っている連結対象子会社のトレーディング業務に係る市場リスクについては、自己資本規制比率上の市場リスク相当額を採用しております。

平成28年3月31日現在で本中金のトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、193百万円（前連結会計年度646百万円）となっております。また、連結子会社のトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、516百万円（前連結会計年度1,099百万円）となっております。

なお、本中金では、モデルが算出するV a Rと損益を比較するバックテストを実行しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、損失がV a Rを超えた回数は2回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

() トレーディング目的以外の金融商品

本中金において、預け金、売買目的有価証券以外の有価証券、貸出金、預金、債券、債券貸借取引受入担保金、デリバティブ取引のうちのトレーディング目的以外として保有している金利関連及び通貨関連取引等に関するV a Rの算出にあたっては、分散共分散法（保有期間1年、信頼区間99.0%、観測期間5年）を採用しております。また、統合リスク管理において別途管理を行っている連結対象子会社のトレーディング業務以外の業務に係る市場リスクについては、本中金に準じた方法で算出しております。

平成28年3月31日現在で本中金グループのトレーディング目的以外の市場リスク量は、全体で266,515百万円（前連結会計年度260,684百万円）となっております。

なお、本中金では、モデルが算出するV a Rと損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

本中金では、流動性リスクを的確に把握し厳正に管理するため、流動性リスクの管理方針を制定しております。また、流動性リスク管理部門を資金繰り管理部門及び市場部門から明確に分離し、牽制機能が働くよう、それぞれ独立した機能を持たせる体制を構築するとともに、流動性リスク管理に関する事項を審議または決定する機関として、ALM委員会を設置しております。

流動性リスク管理の方法については、通貨別及び期間別に資金の入出金のギャップに係るリスク限度額を設定し、これを日次でモニタリングするとともに、万一、流動性リスクに懸念等が生じた場合においては、調達先確保等の迅速な対応ができる態勢を整えております。

また、連結対象子会社のうち比較的大きな資金移動を伴う業務を行う子会社に対して当座貸越枠を設定するなど、子会社まで含めた流動性リスクを管理する体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	6,861,925	6,861,925	-
(2) 買入手形及びコールローン	510,601	510,601	-
(3) 買現先勘定	49,987	49,987	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	142,726	142,726	-
(5) 買入金銭債権(*1)	231,839	231,858	19
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	162,707	162,707	-
(7) 金銭の信託	132,774	132,774	-
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,860,770	1,984,444	123,674
その他有価証券	16,983,171	16,983,171	-
(9) 貸出金	5,885,741		
貸倒引当金(*1)	39,653		
	5,846,087	5,902,295	56,208
資産計	32,782,591	32,962,492	179,901
(1) 預金	25,549,540	25,556,932	7,391
(2) 譲渡性預金	5,810	5,810	-
(3) 債券	3,000,680	3,008,919	8,239
(4) 特定取引負債			
売買目的有価証券	47,054	47,054	-
(5) 借入金	935,320	959,514	24,194
(6) 売渡手形及びコールマネー	415,108	415,108	-
(7) 売現先勘定	73,944	73,944	-
(8) 債券貸借取引受入担保金	1,299,828	1,299,828	-
負債計	31,327,286	31,367,112	39,825
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14,497)	(14,497)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(213,144)	(283,042)	69,898
デリバティブ取引計	(227,641)	(297,539)	69,898

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	9,113,465	9,113,466	0
(2) 買入手形及びコールローン	339,088	339,088	-
(3) 買現先勘定	14,999	14,999	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	120,541	120,541	-
(5) 買入金銭債権(*1)	177,688	177,689	1
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	211,257	211,257	-
(7) 金銭の信託	72,826	72,826	-
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,693,329	1,832,724	139,394
其他有価証券	15,865,459	15,865,459	-
(9) 貸出金	6,763,824		
貸倒引当金(*1)	40,163		
	6,723,661	6,792,741	69,080
資産計	34,332,319	34,540,794	208,475
(1) 預金	27,213,896	27,228,460	14,563
(2) 譲渡性預金	130	130	-
(3) 債券	3,052,920	3,068,397	15,477
(4) 特定取引負債			
売買目的有価証券	18,438	18,438	-
(5) 借入金	829,320	854,428	25,108
(6) 売渡手形及びコールマネー	54,397	54,397	-
(7) 売現先勘定	63,804	63,804	-
(8) 債券貸借取引受入担保金	1,414,550	1,414,550	-
負債計	32,647,457	32,702,607	55,150
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,743)	(12,743)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(217,685)	(310,840)	93,154
デリバティブ取引計	(230,429)	(323,584)	93,154

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預け金

満期のない預け金及び満期のある預け金のうち変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち固定金利によるものについては、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入手形及びコールローン、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカーから入手した価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は市場価格等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額、債券は市場価格または合理的に算定された価額等によっております。

海外CLO(ローン担保証券)については、当連結会計年度末において経営者の合理的な見積もりに基づき時価を算定しております。合理的な見積もりに基づく時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算定しており、類似する資産のデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等が主な価格決定変数であります。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間のもの及び変動金利のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券

本中金の発行する債券の時価は、市場価格によっております。

(4) 特定取引負債

売付債券の時価は、市場価格等によっております。

(5) 借入金

借入金については、種類ごとに、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 売渡手形及びコールマネー、(7) 売現先勘定、及び(8) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
非上場株式等(*1)(*2)	244,745	237,355
組合出資金(*3)	12,792	12,456
合 計	257,538	249,812

（*1）非上場株式等は、非上場株式及び優先出資証券です。非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）前連結会計年度において、非上場株式について23百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について72百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものが含まれることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	6,771,462	9,007	63,022	1,000	-	-
買入手形及びコールローン	510,601	-	-	-	-	-
買現先勘定	49,987	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	142,726	-	-	-	-	-
買入金銭債権	47,023	6,471	7,659	18,854	9,868	141,858
有価証券						
満期保有目的の債券	93,684	623,846	498,811	143,729	114,596	404,488
うち国債	76,600	619,400	456,400	1,800	49,300	395,500
地方債	-	-	400	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	15,400	-	-	-	-	-
その他の有価証券のうち満期があるもの	2,418,746	3,466,535	2,656,604	2,732,802	2,475,509	1,039,290
うち国債	1,425,600	2,243,800	1,667,500	1,878,800	1,243,500	799,000
地方債	50,395	50,366	40,182	7,746	23,814	-
短期社債	15,000	-	-	-	-	-
社債	342,476	748,992	655,156	445,297	515,480	29,014
貸出金(*2)	3,497,311	963,413	717,701	317,338	234,693	146,601
合 計	13,531,543	5,069,274	3,943,799	3,213,724	2,834,668	1,732,238

（*1）預け金のうち、当座預け金、普通預け金、通知預け金及び振替貯金については「１年以内」に含めて開示しております。

（*2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない18,785百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	8,833,829	79,538	171,380	13,000	-	-
買入手形及びコールローン	339,088	-	-	-	-	-
買現先勘定	14,999	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	120,541	-	-	-	-	-
買入金銭債権	11,492	5,445	14,868	6,993	13,439	124,699
有価証券						
満期保有目的の債券	284,057	705,268	148,334	113,983	87,495	366,000
うち国債	283,700	701,400	91,600	8,800	71,900	366,000
地方債	-	200	200	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券のうち 満期があるもの	2,363,312	2,781,891	2,651,100	2,968,127	1,662,685	1,055,472
うち国債	1,485,700	1,711,700	1,556,700	1,851,000	533,500	739,000
地方債	35,404	63,529	53,180	40,714	154,664	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	530,805	671,916	612,347	499,756	509,100	38,906
貸出金(*2)	4,200,125	1,091,234	746,658	306,420	262,264	153,604
合 計	16,167,448	4,663,378	3,732,342	3,408,525	2,025,885	1,699,776

(*1) 預け金のうち、当座預け金、普通預け金、通知預け金及び振替貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない5,481百万円は含めておりません。

(注4) 預金、債券及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	13,422,365	9,626,162	957,648	189,464	1,353,900	-
譲渡性預金	5,810	-	-	-	-	-
債券	581,020	1,158,320	1,261,340	-	-	-
借入金(*2)	111,500	10,000	-	108,150	216,200	162,480
売渡手形及びコールマネー	415,108	-	-	-	-	-
売現先勘定	73,944	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	1,299,828	-	-	-	-	-
合 計	15,909,577	10,794,482	2,218,988	297,614	1,570,100	162,480

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、期限の定めがないものについては含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	13,959,781	11,167,257	761,462	81,801	1,243,594	-
譲渡性預金	130	-	-	-	-	-
債券	578,860	1,206,570	1,237,490	10,000	20,000	-
借入金(*2)	115,500	-	-	324,350	-	162,480
売渡手形及びコールマネー	54,397	-	-	-	-	-
売現先勘定	63,804	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	1,414,550	-	-	-	-	-
合 計	16,187,023	12,373,827	1,998,952	416,151	1,263,594	162,480

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、期限の定めがないものについては含めておりません。

(有価証券関係)

- １．連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金及び預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
- ２．「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

１．売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)	89	478

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年３月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	1,223,479	1,319,456	95,977
	地方債	400	422	22
	短期社債	-	-	-
	社債	15,400	15,414	14
	その他	236,356	265,439	29,083
	小計	1,475,636	1,600,733	125,097
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	国債	385,134	383,710	1,423
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,000	2,000	-
	小計	387,134	385,710	1,423
合計		1,862,770	1,986,444	123,674

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	1,386,262	1,504,841	118,579
	地方債	400	418	18
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	159,186	180,329	21,142
	小計	1,545,849	1,685,589	139,740
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	国債	145,798	145,467	331
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,681	4,667	14
	小計	150,480	150,134	345
合計		1,696,329	1,835,724	139,394

３．その他有価証券

前連結会計年度(平成27年３月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	68,579	26,908	41,671
	債券	12,289,438	12,002,801	286,636
	国債	9,611,891	9,352,998	258,893
	地方債	161,700	159,760	1,940
	短期社債	14,997	14,995	1
	社債	2,500,848	2,475,046	25,801
	その他	4,101,037	3,793,147	307,889
	小計	16,459,055	15,822,857	636,198
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	329,975	330,351	376
	国債	18,224	18,298	73
	地方債	13,736	13,754	17
	短期社債	-	-	-
	社債	298,014	298,299	285
	その他	411,639	422,133	10,493
	小計	741,615	752,484	10,869
合計		17,200,670	16,575,342	625,328

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	60,294	26,901	33,393
	債券	11,376,195	10,961,519	414,676
	国債	8,207,782	7,844,506	363,275
	地方債	326,830	321,073	5,757
	短期社債	-	-	-
	社債	2,841,582	2,795,939	45,642
	その他	3,536,183	3,290,370	245,812
	小計	14,972,673	14,278,790	693,882
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	5	5	-
	債券	246,864	249,232	2,367
	国債	115,197	117,399	2,201
	地方債	30,858	30,878	20
	短期社債	-	-	-
	社債	100,808	100,954	145
	その他	847,218	866,763	19,545
	小計	1,094,088	1,116,001	21,913
合計		16,066,761	15,394,792	671,969

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	37,372	8,106	62
債券	1,263,314	18,319	2,463
国債	1,250,457	18,319	2,283
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	12,857	-	179
その他	200,778	1,535	862
合計	1,501,464	27,962	3,387

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	64,905	6,499	1,158
債券	618,322	32,993	870
国債	617,322	32,981	870
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	1,000	11	-
その他	306,302	1,641	1,965
合計	989,529	41,134	3,994

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に対して30%以上下落しており、かつ、過去の一定期間の下落率等を勘案し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、発行会社が破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合は、当該有価証券の時価が取得原価に比べて下落しているものを減損処理しております。

前連結会計年度における減損処理額は、249百万円（全てその他の証券）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、1百万円（全て株式）であります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	132,774	36

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	72,826	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	609,393
その他有価証券	609,393
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	169,303
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	440,090
()非支配株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	440,090

(注) 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	662,391
その他有価証券	662,391
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	184,447
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	477,944
()非支配株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	477,944

(注) 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	9,648,211	8,339,757	154,881	154,881
	受取変動・支払固定	9,586,236	7,355,887	103,717	103,717
	受取変動・支払変動	44,200	24,200	8	8
	受取固定・支払固定	30,000	20,000	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	3,948,400	2,580,000	58,453	7,766
	買建	3,956,750	2,737,300	6,045	30,306
合計				13,325	13,099

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	8,687,142	7,544,229	243,719	243,719
	受取変動・支払固定	8,671,290	6,610,474	178,283	178,283
	受取変動・支払変動	195,330	195,330	55	55
	受取固定・支払固定	20,000	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	3,411,600	2,211,600	67,968	26,217
	買建	3,314,000	2,210,900	10,027	32,326
合計				12,504	6,947

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	29,268	9,756	367	367
	為替予約				
	売建	63,339	342	1,268	1,268
	買建	74,315	324	1,027	1,027
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				607	607

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等(通貨スワップは元本控除後)により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	16,754	13,848	22	22
	為替予約				
	売建	104,510	2,423	750	750
	買建	86,306	2,377	357	357
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				369	369

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等(通貨スワップは元本控除後)により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	7,080	-	13	13
	買建	736	-	0	0
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	2,000	-	6	0
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				19	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	59,382	-	78	78
	買建	1,516	-	3	3
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	3,000	-	11	3
店頭	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	1,000	-	0	1
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				70	80

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（１）金利関連取引

前連結会計年度(平成27年３月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他 有価証券（債券）、預金等の 有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		120,000	80,000	4,796
	受取変動・支払固定		5,795,775	5,071,745	174,149
	受取変動・支払変動		113,930	-	1,425
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有 目的の債券、および債券（負債）			
	受取固定・支払変動		820,000	540,000	4,244
	受取変動・支払固定		979,306	979,306	74,142
合計					240,676

（注）１．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

２．時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年３月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他 有価証券（債券）、預金等の 有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		80,000	80,000	3,615
	受取変動・支払固定		5,140,953	4,075,245	232,972
	受取変動・支払変動		-	-	-
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有 目的の債券、および債券（負債）			
	受取固定・支払変動		540,000	180,000	2,400
	受取変動・支払固定		1,016,539	1,016,539	95,555
合計					322,512

（注）１．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

２．時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券、預け金等	419,012	263,397	901
	売建		806,775	-	1,903
	買建		-	-	-
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		-	-	-
	売建		-	-	-
	買建		-	-	-
合計					1,002

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等(通貨スワップは元本控除後)により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券、預け金等	508,788	309,470	973
	売建		454,625	-	10,403
	買建		-	-	-
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		-	-	-
	売建		-	-	-
	買建		-	-	-
合計					11,377

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等(通貨スワップは元本控除後)により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

本中金及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を有するとともに総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

なお、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記事項については、確定給付制度に基づく退職給付に関する注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	48,120	49,307
会計方針の変更に伴う累積的影響額	120	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,999	49,307
勤務費用	2,251	2,257
利息費用	672	690
数理計算上の差異の発生額	170	10,879
退職給付の支払額	1,445	1,408
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	49,307	61,726

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	19,706	21,400
期待運用収益	492	642
数理計算上の差異の発生額	538	1,321
事業主及び職員からの拠出額	1,490	1,452
退職給付の支払額	827	867
その他	-	-
年金資産の期末残高	21,400	21,307

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,833	50,687
年金資産	21,400	21,307
非積立型制度の退職給付債務	18,433 9,473	29,379 11,039
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,906	40,419

退職給付に係る負債	27,906	40,419
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,906	40,419

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,251	2,257
利息費用	672	690
期待運用収益	492	642
数理計算上の差異の費用処理額	722	628
過去勤務費用の費用処理額	4	4
その他	554	533
確定給付制度に係る退職給付費用	2,604	2,405

(注) その他には、厚生年金基金に対する職員拠出額が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	4	4
数理計算上の差異	1,431	11,572
その他	-	-
合計	1,436	11,568

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	4	-
未認識数理計算上の差異	3,920	15,493
その他	-	-
合計	3,925	15,493

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	67%	67%
株式	24%	24%
現金及び預金	7%	7%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績に基づき、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.1～1.5%	0.0～0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	3.0%
予想昇給率	0.0～7.0%	0.0～7.4%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.1～1.5%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.0～0.6%に変更しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	2,906百万円	3,142百万円
貸倒引当金	6,656百万円	6,596百万円
退職給付に係る負債	6,533百万円	11,673百万円
有価証券償却	4,417百万円	4,531百万円
繰延ヘッジ損益	44,342百万円	65,436百万円
繰越欠損金	7百万円	15百万円
その他	4,058百万円	3,022百万円
繰延税金資産小計	68,922百万円	94,418百万円
評価性引当額	7,653百万円	8,484百万円
繰延税金資産合計	61,268百万円	85,933百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	169,298百万円	184,443百万円
その他	449百万円	406百万円
繰延税金負債合計	169,748百万円	184,850百万円
繰延税金負債の純額	108,480百万円	98,916百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	27.87%	- %
(調整)		
評価性引当額の増減	2.50%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.49%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.06%	- %
その他	1.49%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.43%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.92%から、平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.93%となります。また、一部連結子会社においては、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

なお、これによる当連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金および各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務等の金融業務を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	275,921	32,076	307,997	103	307,894
セグメント間の 内部経常収益	2,314	2,147	4,462	4,462	-
計	278,236	34,224	312,460	4,565	307,894
セグメント利益	60,817	2,916	63,734	1,037	62,696
セグメント資産	33,269,249	320,182	33,589,431	73,357	33,516,073
セグメント負債	31,861,297	235,304	32,096,601	14,284	32,082,317
その他の項目					
減価償却費	4,025	4,417	8,443	0	8,442
資金運用収益	219,379	464	219,844	80	219,763
資金調達費用	130,710	151	130,862	20	130,841
特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	192	0	193	-	193
(固定資産減損損失)	64	-	64	-	64
税金費用	20,187	1,375	21,562	20	21,583
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,181	4,354	9,536	-	9,536

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、ベンチャーキャピタル・M & A 仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,037百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益 586百万円、セグメント間取引消去等 451百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 73,357百万円には、資本連結手続に係る消去額 53,114百万円、セグメント間取引消去等 20,242百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 14,284百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	267,010	35,186	302,196	80	302,116
セグメント間の 内部経常収益	2,627	2,268	4,895	4,895	-
計	269,637	37,454	307,092	4,975	302,116
セグメント利益	40,875	2,942	43,818	1,037	42,781
セグメント資産	34,887,645	280,959	35,168,605	75,699	35,092,905
セグメント負債	33,274,483	193,591	33,468,074	8,138	33,459,936
その他の項目					
減価償却費	3,910	5,074	8,984	0	8,984
資金運用収益	204,650	370	205,021	148	204,873
資金調達費用	127,242	110	127,353	21	127,331
特別利益	37	-	37	-	37
特別損失	131	25	156	-	156
(固定資産減損損失)	-	-	-	-	-
税金費用	15,002	1,633	16,635	4	16,631
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,865	1,728	6,594	-	6,594

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社 8 社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M & A 仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,037百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益 643百万円、セグメント間取引消去等 393百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 75,699百万円には、資本連結手続に係る消去額 53,114百万円、セグメント間取引消去等 22,584百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 8,138百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	211,483	27,652	68,758	307,894

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
179,728	24,159	18,483	85,523	307,894

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引に係る収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	77,758	信金中央金庫の事業

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	210,601	23,783	67,731	302,116

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
179,169	28,410	12,505	82,031	302,116

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引に係る収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	71,912	信金中央金庫の事業

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	信金中央金庫の事業		
減損損失	64	-	64

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、ベンチャーキャピタル・M & A 仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

【関連当事者情報】

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1 口当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 口当たり純資産額	301,997円98銭	301,512円71銭
1 口当たり当期純利益金額	12,865円13銭	7,115円71銭
潜在出資調整後 1 口当たり当期純利益金額		

(注) 1 . 1 口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,433,756	1,632,969
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	11,883	213,380
うち非支配株主持分	百万円	9,758	9,743
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
うち特定普通出資配当額	百万円		1,512
うち特定普通出資残余財産 分配額	百万円		200,000
1 口当たり純資産額の算定に 用いられた期末純資産額	百万円	1,421,873	1,419,588
1 口当たり純資産額の算定に 用いられた期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

() 1 口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当金及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

２．１口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	62,696	42,781
親会社株主に帰属する当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
１口当たり当期純利益金額の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	60,571	40,656
期中平均出資口数	口	4,708,222	5,713,686
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口		1,005,464
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

() １口当たり当期純利益金額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりますが、参加配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりません。

３．潜在出資調整後１口当たり当期純利益金額については、潜在出資がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
本中金	第245回～第316回 利付信金中金債 (5年)	平成22年4月～ 平成28年3月	3,000,680 [581,020]	3,022,920 [578,860]	0.07～ 0.75	なし	平成27年4月～ 平成33年3月
	第2回利付信金 中金債(7年)	平成27年9月25日	-	10,000	0.29	なし	平成34年9月27日
	第2回利付信金 中金債(10年)	平成27年9月25日	-	20,000	0.52	なし	平成37年9月26日
合計	-	-	3,000,680	3,052,920	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	578,860	579,460	627,110	638,730	598,760

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	935,320	829,320	1.01	-
借入金	935,320	829,320	1.01	平成28年7月～ 定めず
1年以内に返済予定のリース債務	1,566	1,458	2.28	-
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	2,986	1,743	1.89	平成29年5月～ 平成34年5月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	115,500	-	-	-	-
リース債務 (百万円)	1,458	1,057	497	180	5

信金中央金庫の事業は、預金の受入れを営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
経常収益 (百万円)	83,176	147,427	207,227	302,116
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	27,804	39,886	50,694	60,057
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 金額 (百万円)	19,804	30,071	37,847	42,781
1 口当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	4,206.30	6,372.14	7,028.78	7,115.71

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 口当たり四半期純利益金額 (円)	4,206.30	2,170.60	1,159.17	418.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
現金	16,802	15,207
預け金	11 6,837,571	9,091,614
コールローン	510,601	339,088
買現先勘定	49,987	14,999
債券貸借取引支払保証金	85,418	101,033
買入金銭債権	229,858	174,689
特定取引資産	160,130	240,911
特定取引有価証券派生商品	-	1
特定金融派生商品	55,140	62,881
その他の特定取引資産	104,989	178,028
金銭の信託	132,774	72,826
有価証券	1, 2, 3, 11, 15 19,132,160	1, 2, 3, 11, 15 17,839,405
国債	11,223,617	9,839,630
地方債	175,437	357,689
短期社債	14,997	-
社債	2,814,263	2,942,390
株式	119,820	111,202
その他の証券	4,784,024	4,588,492
貸出金	4, 5, 6, 7, 8, 10, 11, 12, 15 5,885,739	4, 5, 6, 7, 8, 10, 11, 12, 15 6,763,822
手形貸付	106,408	106,233
証書貸付	5,114,461	6,026,872
当座貸越	399,095	375,218
代理貸付金	265,774	255,498
外国為替	9,178	13,800
外国他店預け	8,760	13,421
買入外国為替	9 218	9 259
取立外国為替	198	119
その他資産	79,741	99,100
前払費用	330	454
未収収益	42,234	38,272
先物取引差入証拠金	338	-
先物取引差金勘定	-	271
金融派生商品	2,648	20,047
金融商品等差入担保金	1,601	6,146
その他の資産	11 32,588	11 33,907
有形固定資産	13 69,773	13 69,969
建物	21,142	21,668
土地	45,223	45,223
建設仮勘定	2,408	937
その他の有形固定資産	998	2,139
無形固定資産	4,543	8,292
ソフトウェア	2,528	6,742
その他の無形固定資産	2,015	1,550
債務保証見返	15 108,691	15 88,564
貸倒引当金	43,723	45,682
資産の部合計	33,269,249	34,887,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	25,565,283	27,236,693
当座預金	69,011	74,464
普通預金	1,676,966	1,666,332
通知預金	1,060	1,096
定期預金	23,354,729	25,138,691
その他の預金	463,514	356,108
譲渡性預金	5,810	130
債券	3,007,780	3,055,520
債券発行高	3,007,780	3,055,520
特定取引負債	99,260	111,022
特定金融派生商品	99,260	111,022
借入金	11, 14, 16 935,320	11, 14, 16 829,320
借入金	935,320	829,320
コールマネー	11 382,108	48,397
売現先勘定	11 73,944	11 63,804
債券貸借取引受入担保金	11 1,281,700	11 1,409,435
外国為替	264	256
外国他店預り	122	134
売渡外国為替	95	78
未払外国為替	47	42
その他負債	263,554	299,242
未払費用	36,406	38,379
未払法人税等	14,366	12,816
前受収益	201	196
先物取引差金勘定	28	-
金融派生商品	186,189	202,336
金融商品等受入担保金	1,489	22,099
その他の負債	24,871	23,414
賞与引当金	1,235	1,356
役員賞与引当金	80	80
退職給付引当金	18,049	18,696
役員退職慰労引当金	358	381
繰延税金負債	111,750	105,473
再評価に係る繰延税金負債	6,106	6,109
債務保証	108,691	88,564
負債の部合計	31,861,297	33,274,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
出資金	490,998	690,998
普通出資金	400,000	600,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	477,520	499,438
利益準備金	95,700	101,800
その他利益剰余金	381,820	397,638
特別積立金	260,011	296,006
固定資産圧縮積立金	511	506
別途積立金	259,500	295,500
振興基金	60,000	60,000
当期末処分剰余金	61,809	41,632
会員勘定合計	1,069,197	1,291,115
その他有価証券評価差額金	439,773	477,440
繰延ヘッジ損益	114,477	168,850
土地再評価差額金	13,457	13,455
評価・換算差額等合計	338,754	322,045
純資産の部合計	1,407,951	1,613,161
負債及び純資産の部合計	33,269,249	34,887,645

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	278,236	269,637
資金運用収益	219,379	204,650
貸出金利息	27,652	23,783
預け金利息	7,454	9,506
コールローン利息	1,107	1,064
買現先利息	58	20
債券貸借取引受入利息	180	8
有価証券利息配当金	181,504	169,408
その他の受入利息	1,422	859
役務取引等収益	7,774	8,055
受入為替手数料	389	375
その他の役務収益	7,384	7,679
特定取引収益	18,185	12,054
商品有価証券収益	-	0
特定取引有価証券収益	-	129
特定金融派生商品収益	17,996	11,785
その他の特定取引収益	188	138
その他業務収益	23,266	38,314
外国為替売買益	357	806
国債等債券売却益	19,855	34,637
国債等債券償還益	543	-
その他の業務収益	2,510	2,869
その他経常収益	9,630	6,562
償却債権取立益	43	8
株式等売却益	8,114	6,554
金銭の信託運用益	1,465	-
投資損失引当金戻入益	5	-
その他の経常収益	0	0
経常費用	197,038	213,665
資金調達費用	130,710	127,242
預金利息	48,543	44,594
譲渡性預金利息	2	1
債券利息	13,938	10,579
借入金利息	11,129	10,864
コールマネー利息	695	657
売現先利息	97	239
債券貸借取引支払利息	2,216	4,470
金利スワップ支払利息	52,240	53,663
その他の支払利息	1,845	2,171
役務取引等費用	6,223	7,021
支払為替手数料	236	245
その他の役務費用	5,986	6,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特定取引費用	238	-
商品有価証券費用	7	-
特定取引有価証券費用	231	-
その他業務費用	29,366	48,001
債券発行費用償却	317	324
国債等債券売却損	3,325	2,835
国債等債券償還損	13,258	12,893
国債等債券償却	249	-
金融派生商品費用	12,199	31,914
その他の業務費用	16	33
経費	26,418	27,382
人件費	12,395	12,546
物件費	12,571	13,018
税金	1,450	1,818
その他経常費用	4,081	4,016
貸倒引当金繰入額	3,924	2,058
株式等売却損	68	1,158
株式等償却	23	74
金銭の信託運用損	-	721
その他資産償却	4	3
その他の経常費用	61	0
経常利益	81,198	55,971
特別利益	-	37
固定資産処分益	-	37
特別損失	192	131
固定資産処分損	128	131
減損損失	64	-
税引前当期純利益	81,005	55,878
法人税、住民税及び事業税	17,686	15,259
法人税等調整額	2,501	257
法人税等合計	20,187	15,002
当期純利益	60,817	40,875
繰越金（当期首残高）	915	756
会計方針の変更による累積的影響額	87	-
会計方針の変更を反映した繰越金（当期首残高）	1,003	756
土地再評価差額金取崩額	11	-
当期末処分剰余金	61,809	41,632

【株主資本等変動計算書及び剰余金処分計算書】

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金		
当期首残高	490,998	100,678	100,678	92,100	245,016	60,000	36,113	433,230	1,024,907
会計方針の変更による累積の影響額							87	87	87
会計方針の変更を反映した当期首残高	490,998	100,678	100,678	92,100	245,016	60,000	36,201	433,317	1,024,994
当期変動額									
剰余金の配当							16,603	16,603	16,603
当期純利益							60,817	60,817	60,817
土地再評価差額金の取崩							11	11	11
特別積立金の取崩					5		5		
利益準備金の積立				3,600			3,600		
特別積立金の積立					15,000		15,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	3,600	14,994	-	25,607	44,202	44,202
当期末残高	490,998	100,678	100,678	95,700	260,011	60,000	61,809	477,520	1,069,197

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	286,209	69,436	13,441	230,215	1,255,122
会計方針の変更による累積的影響額					87
会計方針の変更を反映した当期首残高	286,209	69,436	13,441	230,215	1,255,209
当期変動額					
剰余金の配当					16,603
当期純利益					60,817
土地再評価差額金の取崩					11
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	153,564	45,041	16	108,538	108,538
当期変動額合計	153,564	45,041	16	108,538	152,741
当期末残高	439,773	114,477	13,457	338,754	1,407,951

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位: 百万円)

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金		
当期首残高	490,998	100,678	100,678	95,700	260,011	60,000	61,809	477,520	1,069,197
当期変動額									
普通出資の増額	200,000								200,000
剰余金の配当							18,957	18,957	18,957
当期純利益							40,875	40,875	40,875
特別積立金の取崩					5		5		
利益準備金の積立				6,100			6,100		
特別積立金の積立					36,000		36,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	200,000	-	-	6,100	35,994	-	20,176	21,918	221,918
当期末残高	690,998	100,678	100,678	101,800	296,006	60,000	41,632	499,438	1,291,115

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	439,773	114,477	13,457	338,754	1,407,951
当期変動額					
普通出資の増額					200,000
剰余金の配当					18,957
当期純利益					40,875
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	37,666	54,372	2	16,708	16,708
当期変動額合計	37,666	54,372	2	16,708	205,210
当期末残高	477,440	168,850	13,455	322,045	1,613,161

【剰余金処分計算書】

	前事業年度 (平成27年 6 月19日)	当事業年度 (平成28年 6 月24日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分剰余金	61,809	41,632
積立金取崩額	5	5
固定資産圧縮積立金取崩額	5	5
計	61,814	41,637
剰余金処分額	61,057	40,215
利益準備金	6,100	4,100
一般普通出資に対する配当金	(1 口につき3,500円) 14,000	(1 口につき3,000円) 12,000
特定普通出資に対する配当金		(1 口につき1,500円) 1,512
優先出資に対する配当金	4,957	4,603
優先配当金	(1 口につき3,000円) 2,124	(1 口につき3,000円) 2,124
参加配当金	(1 口につき4,000円) 2,832	(1 口につき3,500円) 2,478
特別積立金	36,000	18,000
別途積立金	36,000	18,000
繰越金(当期末残高)	756	1,422

(注) 1. 前事業年度の一般普通出資に対する配当金のうち 1 口につき500円及び優先出資に対する配当金の参加配当金のうち 1 口につき500円は特別配当であります。

2. 当事業年度の特定普通出資に対する配当金については、払込日(平成27年 9 月30日)から期末日(平成28年 3 月31日)までの日割りにて計算しております。

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式及び投資信託については原則として決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法、株式及び投資信託以外については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1．及び2．(1)と同じ方法により行っております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、本中金利用のソフトウェアについては、本中金内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5．繰延資産の処理方法

債券発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は310百万円（前事業年度末は584百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、その支給見込額は80百万円（理事70百万円、監事10百万円）（前事業年度末は80百万円（理事71百万円、監事9百万円））であり、総会（平成18年6月22日）で定められた賞与限度額（理事100百万円、監事10百万円）の範囲内であります。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により
按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1. 子会社等の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株 式	53,289百万円	53,289百万円
出資金	9,344百万円	8,334百万円

なお、本項の子会社等は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2第2号に規定する子会社等であります。

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	135,291百万円	105,845百万円

現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当該事業年度末に当該処分をせずに 所有している有価証券	160,122百万円	136,563百万円

3. 有価証券には、信用金庫経営力強化制度に基づき引き受けた信用金庫の発行する優先出資証券が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	239,190百万円	231,880百万円

4. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	123百万円	135百万円
延滞債権額	11,494百万円	5,517百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	28百万円	24百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	31,452百万円	30,912百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
合計額	43,099百万円	36,590百万円

なお、上記4. から7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

8. 貸出金には、一般債権に対する返済よりも元利金の返済が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付貸出金	47,000百万円	37,100百万円
(うち信用金庫経営力強化制度等に 基づき信用金庫に供与した額)	20,200百万円	17,800百万円

9. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
217百万円	258百万円

10. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
46,890百万円	32,432百万円

11. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
預け金	0百万円	- 百万円
有価証券	3,121,171百万円	2,742,619百万円
貸出金	2,285,468百万円	2,876,152百万円
計	5,406,639百万円	5,618,771百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	121,500百万円	115,500百万円
コールマネー	210,000百万円	- 百万円
売現先勘定	73,944百万円	63,804百万円
債券貸借取引受入担保金	1,281,700百万円	1,409,435百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	1,082,476百万円	1,140,677百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証金	191百万円	190百万円

12. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	19,783,398百万円	20,971,883百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	19,697,477百万円	20,890,913百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも本中金の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、本中金が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約極度額は、主として顧客の定期性預金の総額の範囲内で本中金が定めた額となっており、契約後も定期的に予め定めている本中金内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

13. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	1,764百万円	1,764百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付借入金	813,820百万円	713,820百万円

15. 理事及び監事が代表者をつとめる信用金庫等との間の取引による理事及び監事が代表者をつとめる信用金庫等に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	30,164百万円	33,489百万円

16. 理事及び監事が代表者をつとめる信用金庫等との間の取引による理事及び監事が代表者をつとめる信用金庫等に対する金銭債務総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	105,840百万円	106,340百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	53,099	53,099
関連会社株式	189	189
合計	53,289	53,289

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	2,884百万円	3,074百万円
貸倒引当金	6,656百万円	6,596百万円
退職給付引当金	5,023百万円	5,206百万円
有価証券償却	4,417百万円	4,531百万円
繰延ヘッジ損益	44,342百万円	65,436百万円
その他	1,988百万円	2,565百万円
繰延税金資産小計	65,313百万円	87,410百万円
評価性引当額	7,477百万円	8,263百万円
繰延税金資産合計	57,836百万円	79,146百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	196百万円	194百万円
その他有価証券評価差額金	169,151百万円	184,224百万円
その他	239百万円	200百万円
繰延税金負債合計	169,586百万円	184,619百万円
繰延税金負債の純額	111,750百万円	105,473百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	27.87%	- %
評価性引当額の増減	2.81%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.56%	- %
その他	1.42%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.92%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から地方法人特別税の廃止等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.92%から、平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.93%となります。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	95,819	74,150	2,061	21,668
				(19,564)			
土地	-	-	-	45,223	-	-	45,223
建設仮勘定	-	-	-	937	-	-	937
その他の有形固定資産	-	-	-	9,072	6,933	376	2,139
有形固定資産計	-	-	-	(19,564) 151,053	81,084	2,437	69,969
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	35,480	28,738	1,471	6,742
その他の無形固定資産	-	-	-	1,704	153	1	1,550
無形固定資産計	-	-	-	37,185	28,892	1,472	8,292

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期末残高欄における()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく土地再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	43,723	45,682	99	43,623	45,682
一般貸倒引当金	37,772	41,864	-	37,772	41,864
個別貸倒引当金	5,951	3,818	99	5,851	3,818
うち非居住者向け 債権分	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,235	1,356	1,235	-	1,356
役員賞与引当金	80	80	80	-	80
役員退職慰労引当金	358	81	57	-	381
計	45,396	47,199	1,472	43,623	47,500

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	14,366	12,816	13,786	579	12,816
未払法人税等	12,216	9,146	11,732	484	9,146
未払事業税	2,150	3,670	2,054	95	3,670

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当ありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時普通出資者総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 (注) 1
1単元の出資口数	(注) 2
単元未満優先出資の買取り 取扱場所 名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	本中金の公告方法は、本中金の事務所の店頭における掲示および電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、本中金の公告を掲載するホームページのアドレスは以下のとおり。 http://www.shinkin-central-bank.jp/
優先出資者に対する特典	あり

(注) 1. 「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」(平成5年法律第44号)に中間配当の制度がないため、中間配当は実施しておりません。

2. 「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に1単元の出資口数の制度がないため、1単元の出資口数は設定しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

本中金は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期 第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月13日 関東財務局長に提出

第66期 第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月26日 関東財務局長に提出

第66期 第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月27日

信 金 中 央 金 庫

理 事 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信金中央金庫の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信金中央金庫及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、信金中央金庫の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、信金中央金庫が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

信金中央金庫と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本中金（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月27日

信 金 中 央 金 庫
理 事 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 茂木 哲也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南波 秀哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎 裕男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信金中央金庫の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信金中央金庫の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

信金中央金庫と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本中金（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。